【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長　殿
【提出日】	2025年12月12日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　佐野　径
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	佐竹　優子 連絡場所　東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワ・ノーロード　ＴＯＰＩＸファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ダイワ・ノーロード ＴＯＰＩＸファンド

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3)【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

1万口当たり取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター）　0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ　https://www.daiwa-am.co.jp/

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

販売会社にお問合わせ下さい。

(7)【申込期間】

2025年12月13日から2026年6月12日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8)【申込取扱場所】

下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター）　0120-106212（営業日の9:00～17:00）
ホームページ　https://www.daiwa-am.co.jp/

(9)【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込金額を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10)【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込金額を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。
株式会社　証券保管振替機構

(12)【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、わが国の株式に投資し、投資成果を東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型投信	国　内	株　式	インデックス型
追加型投信	海　外	債　券	特殊型
	内　外	不動産投信	
		その他資産（　）	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル	ファミリーファンド	日経225
一般	年2回	日本		TOPIX
大型株	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ	その他（　）
中小型株	年6回（隔月）	欧州		
債券	年12回（毎月）	アジア		
一般	日々	オセアニア		
公債	その他（　）	中南米		
社債		アフリカ		
その他債券		中近東（中東）		
クレジット属性（　）		エマージング		
不動産投信				
その他資産（投資信託証券（株式　一般））				
資産複合（　）				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

（注1）商品分類の定義

単位型・追加型	**単位型**	**当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド**
	追加型	**一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド**

投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信（リート）	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	「MMF等の運営に関する規則」に定めるＭＲＦ
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

（注2）属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信		目論見書等において、主として不動産投信（リート）に投資する旨の記載があるもの
	その他資産		目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信（リート）以外に投資する旨の記載があるもの
	資産複合		目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの
	資産複合　資産配分固定型		目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
	資産複合　資産配分変更型		目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの
決算頻度	年1回		目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
	年2回		目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの
	年4回		目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの
	年6回（隔月）		目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの
	年12回（毎月）		目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
	日々		目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの
	その他		上記属性にあてはまらないすべてのもの

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	ＴＯＰＩＸ	目論見書等において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

※商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレスhttp://www.toushin.or.jp/）をご参照下さい。

＜信託金の限度額＞

・委託会社は、受託会社と合意のうえ、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

＜ファンドの特色＞

1 わが国の株式に投資し、投資成果を東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

東京証券取引所上場株式（上場予定を含みます。）を投資対象とし、投資成果を東証株価指数（配当込み）の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

(a) 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、分散投資を行ないます。
(b) ポートフォリオは、東証株価指数（配当込み）における業種別、銘柄別時価構成比率等を参考に、東証株価指数（配当込み）との連動性を維持するよう構築します。
(c) 株式の組入比率は、高位を保ちます。

運用プロセス

ポートフォリオの作成にあたっては、リスクモデル(注)を用いてポートフォリオを構築します。ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）への連動性を随時チェックし、必要があればリスクモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行ない、連動性を維持するように運用を行なっています。

(注) ポートフォリオ理論に基づき、株価変動に影響を与える複数の要素からポートフォリオのリスクを分析するモデルです。このモデルを用いることにより、さまざまな制約条件下で指数に最も連動すると推定されるポートフォリオを構築することができます。

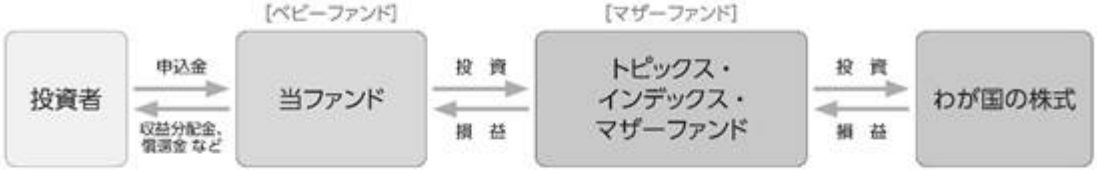
東証株価指数（TOPIX）について

TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

ファンドの仕組み

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



・マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

2 購入時および換金時の手数料はありません。

- 購入時手数料がないノーロードタイプです。
- 換金時手数料および信託財産留保額もありません。

（注）保有期間中に運用管理費用（信託報酬）等をご負担いただきます。

分配方針

毎年9月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

［分配方針］

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

●マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
●株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。
●外貨建資産への投資は、行ないません。

① 配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。

② ＪＰＸは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。

③ ＪＰＸは、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

④ ＪＰＸは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

⑤ 本件商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではありません。

⑥ ＪＰＸは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

⑦ ＪＰＸは、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

⑧ 以上の項目に限らず、ＪＰＸは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

●基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- 運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担
- 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 株価指数先物と指数の動きの不一致（先物を利用した場合）
- 株式および株価指数先物取引の最低取引単位の影響
- 株式および株価指数先物の流動性低下時における売買対応の影響
- 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響

(2)【ファンドの沿革】

2016年3月14日	信託契約締結、当初自己設定、運用開始
2024年12月13日	信託期間終了日を2031年9月19日に変更（当初は2026年9月19日）

(3)【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者
	収益分配金（注）、償還金など↑↓お申込金（※3）

お取扱窓口	販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（※1）に基づき、次の業務を行ないます。 ①受益権の募集の取扱い ②一部解約請求に関する事務 ③収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務　など

↑↓※1　　収益分配金、償還金など↑↓お申込金（※3）

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（※2）の委託者であり、次の業務を行ないます。 ①受益権の募集・発行 ②信託財産の運用指図 ③信託財産の計算 ④運用報告書の作成　など

↓運用指図↑↓※2　　損益↑↓信託金（※3）

受託会社	三井住友信託銀行株式会社 再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行	信託契約（※2）の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに充分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 ①委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 ②信託財産の計算　など

損益↑↓投資

投資対象	東京証券取引所上場株式（上場予定を含みます。）　など （ファミリーファンド方式で運用を行ないます。）

（注）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

※1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。

※2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。

※3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

◎委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

＜委託会社の概況（2025年9月末日現在）＞

・資本金の額　414億2,454万1,896円

・沿革

1959年12月12日	大和証券投資信託委託株式会社として設立
1960年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1960年 4月 1日	営業開始
1985年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
1995年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
1995年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
2007年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 （金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）
2020年 4月 1日	大和アセットマネジメント株式会社に商号変更
2024年10月 1日	株式会社かんぽ生命保険と資本業務提携
2025年 7月 1日	大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社）を子会社化

・大株主の状況

名　称	住　所	所有株式数	比率
		株	%
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,608,525	80.00
		株	%
株式会社かんぽ生命保険	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	652,132	20.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

①　主要投資対象

トピックス・インデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

②　投資態度

イ．主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、投資成果を東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

ロ．マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

ハ．株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

※指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの特色＞をご参照下さい。

(2)【投資対象】

①　当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)⑧、⑨および⑩に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

②　委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．株券または新株引受権証書

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10．コマーシャル・ペーパー

11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1．から前11．までの証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14. 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）

17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

19. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前19. の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1. の証券または証書ならびに前12. および前17. の証券または証書のうち前1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2. から前6. までの証券ならびに前14. の証券のうち投資法人債券ならびに前12. および前17. の証券または証書のうち前2. から前6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13. の証券および前14. の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

③ 委託会社は、信託金を、前②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

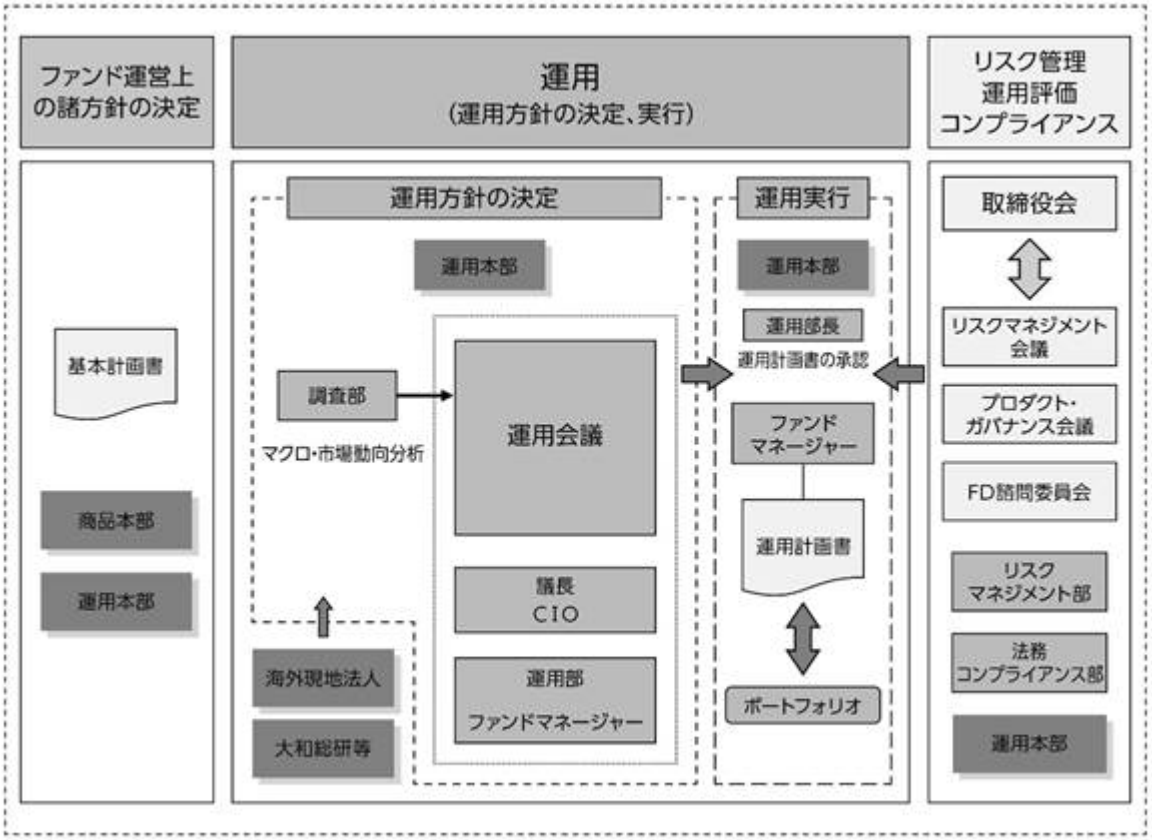
6. 外国の者に対する権利で前5. の権利の性質を有するもの

※指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの特色＞をご参照下さい。

(3)【運用体制】

① 運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



② 運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

③ 職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

・基本的な運用方針の決定

・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

④　リスクマネジメント会議、プロダクト・ガバナンス会議およびFD諮問委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は10～20名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．プロダクト・ガバナンス会議

経営会議の分科会として、運用状況・商品性およびこれらの開示の適切性について検証結果の報告を行ない、対応方針を審議・決定したうえでその実行状況を確認します。加えて、その他当社が運用するプロダクトの品質の維持・向上に関する事項の審議・決定・報告を行ないます。

ハ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

⑤　受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

※　上記の運用体制は2025年9月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

①　分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②　原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

③　留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5)【投資制限】

①　マザーファンドの受益証券（信託約款）

マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

②　株式（信託約款）

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

③　新株引受権証券等（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

④　投資信託証券（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券および金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑤　投資する株式等の範囲（信託約款）

イ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

ロ．前イ．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

⑥　同一銘柄の新株引受権証券等（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑦　信用取引（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

ロ．前イ．の信用取引の指図は、次の1.から6.までに掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の1.から6.までに掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券

2. 株式分割により取得する株券

3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑧ 先物取引等（信託約款）

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

⑨ スワップ取引（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ハ．において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．前ハ．においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ホ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑩ 金利先渡取引（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ハ．において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかる保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)③の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ハ．において「保有金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が保有金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．前ハ．においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ホ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑪　デリバティブ取引等（信託約款）

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

⑫　有価証券の貸付け（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

1．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

3．投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。

ロ．前イ．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ．委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑬　外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への投資は、行ないません。

⑭　信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

⑮　資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

＜参　考＞ マザーファンド（トピックス・インデックス・マザーファンド）の概要

(1) 投資方針

①　投資対象

東京証券取引所上場株式（上場予定を含みます。）を投資対象とします。

②　投資態度

投資成果を東証株価指数（配当込み）の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

イ．上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、分散投資を行ないます。

ロ．ポートフォリオは、東証株価指数（配当込み）における業種別、銘柄別時価構成比率等を参考に、東証株価指数（配当込み）との連動性を維持するよう構築します。

ハ．株式の組入比率は、高位を保ちます。

(2) 投資対象

①　委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）で市場性のあるものに投資することを指図します。

1．株券または新株引受権証書

2．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

3．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

4．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、前1.の証券または証書を以下「株式」といいます。

②　委託会社は、信託金を、前①に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

(3) 主な投資制限

①　株式

株式への投資には、制限を設けません。

②　先物取引等

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、および信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、および信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

③　スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

3【投資リスク】

(1)価額変動リスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

①　株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

②　その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

① 金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、お買付け、ご換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けたお買付けの申込みを取消すことがあります。

② ご換金の申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

※指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映することができないことについては、＜ファンドの特色＞の「●基準価額の動きに関する留意点」をご参照下さい。

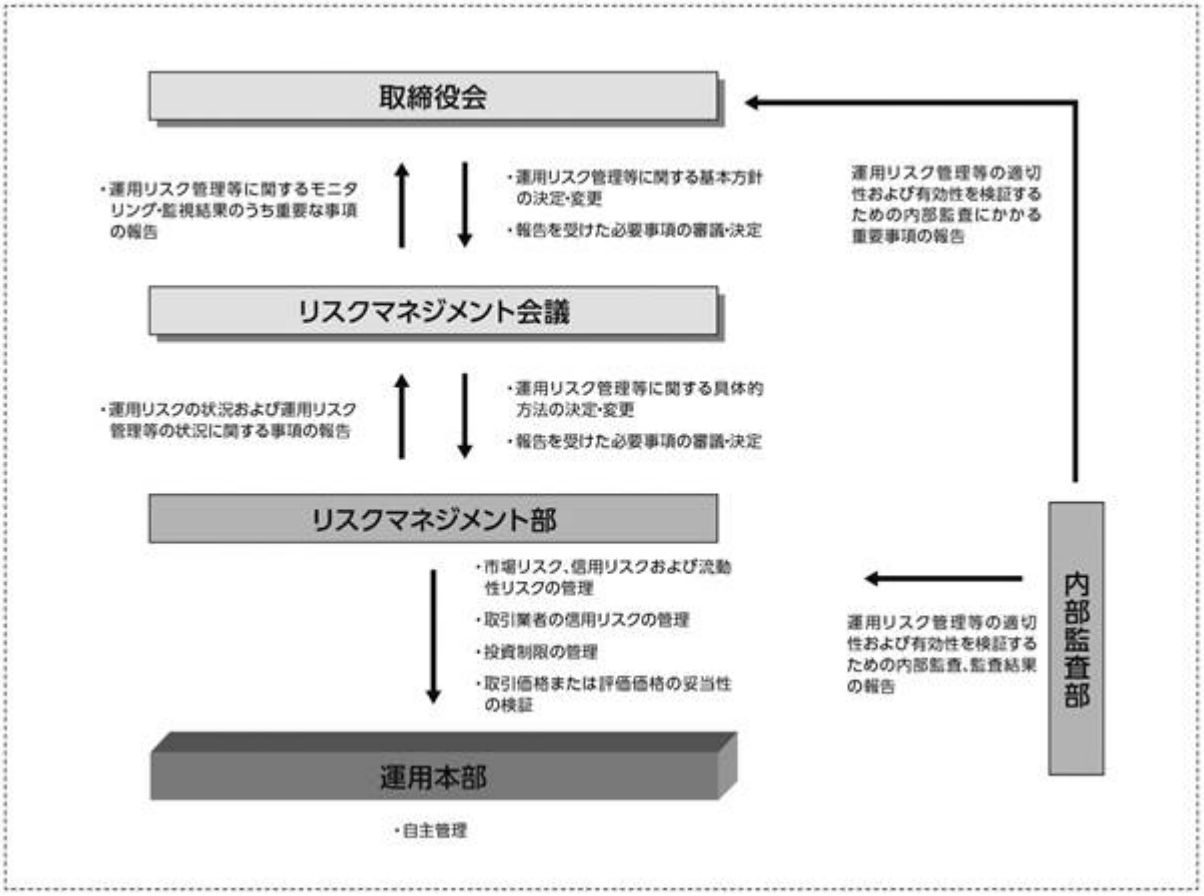
※　流動性リスクに関する事項

- **当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。**

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

(4)リスク管理体制

運用リスク管理体制（※）は、以下のとおりとなっています。



※　流動性リスクに対する管理体制

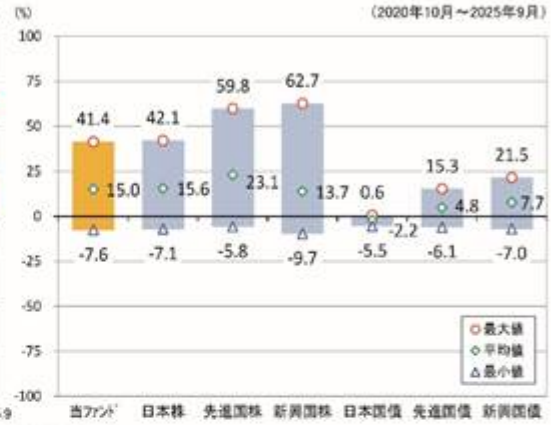
- **委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。**
- **取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。**

参考情報

●下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて
日 本 株：配当込みTOPIX
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス―エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。【https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html】●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス― エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

① 換金手数料

ありません。

② 信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

① 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.462%（税抜0.42%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日（6か月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁するものとします。

② 信託報酬にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

③ 信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.19%（税抜）	年率0.20%（税抜）	年率0.03%（税抜）

※上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

④ 前③の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4)【その他の手数料等】

① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（※）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

＜マザーファンドより支弁する手数料等＞

信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

①　個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。

一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

※少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」について

少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡの適用対象となります。

当ファンドは、ＮＩＳＡの対象ではありません。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

②　法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収（※）され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課さ

れ、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

※源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

＜注1＞個別元本について

① 投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

② 投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

③ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

④ 個別元本について、詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

＜注2＞収益分配金の課税について

① 追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

② 投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（※）外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

（※）上記は、2025年9月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（※）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】(2025年9月30日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券		502,204,550	99.99
	内 日本	502,204,550	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		34,837	0.01
純資産総額		502,239,387	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2)【投資資産】(2025年9月30日現在)

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数または額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	トピックス・インデックス・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	212,699,399	2.3470 499,213,532	2.3611 502,204,550	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.99%
合計	99.99%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2016年9月20日)	20,973,537	20,973,537	0.9773	0.9773
第2計算期間末 (2017年9月19日)	59,875,242	59,875,242	1.2577	1.2577
第3計算期間末 (2018年9月19日)	139,230,873	139,230,873	1.3670	1.3670
第4計算期間末 (2019年9月19日)	166,730,681	166,730,681	1.2595	1.2595
第5計算期間末 (2020年9月23日)	177,503,691	177,503,691	1.3077	1.3077
第6計算期間末 (2021年9月21日)	249,421,010	249,421,010	1.6699	1.6699
第7計算期間末 (2022年9月20日)	298,114,186	298,114,186	1.6050	1.6050
第8計算期間末 (2023年9月19日)	366,642,411	366,642,411	2.0473	2.0473
第9計算期間末 (2024年9月19日)	485,317,275	485,317,275	2.2451	2.2451
2024年9月末日	473,321,319	－	2.2908	－
10月末日	480,055,956	－	2.3331	－
11月末日	476,157,727	－	2.3202	－
12月末日	478,098,427	－	2.4127	－
2025年1月末日	473,553,676	－	2.4151	－
2月末日	470,174,898	－	2.3225	－
3月末日	460,153,525	－	2.3264	－
4月末日	478,135,072	－	2.3338	－
5月末日	480,649,983	－	2.4517	－
6月末日	475,421,297	－	2.4990	－
7月末日	475,311,401	－	2.5771	－
8月末日	483,559,954	－	2.6926	－
第10計算期間末 (2025年9月19日)	497,474,527	497,474,527	2.7554	2.7554

9月末日	502,239,387	－	2.7716	－

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	△2.3
第2計算期間	28.7
第3計算期間	8.7
第4計算期間	△7.9
第5計算期間	3.8
第6計算期間	27.7
第7計算期間	△3.9
第8計算期間	27.6
第9計算期間	9.7
第10計算期間	22.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	68,189,418	47,728,670
第2計算期間	192,710,801	166,565,615
第3計算期間	151,486,100	97,241,752
第4計算期間	140,518,518	109,989,718
第5計算期間	212,075,650	208,717,903
第6計算期間	288,238,062	274,607,861
第7計算期間	260,199,112	223,820,922
第8計算期間	182,247,923	188,909,055

第9計算期間	288,088,155	251,009,163
第10計算期間	182,921,925	218,536,628

（注） 当初設定数量は1,000,000口です。

（参考）マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2025年9月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		501,622,811,620	97.53
	内 日本	501,622,811,620	97.53
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		12,694,597,231	2.47
純資産総額		514,317,408,851	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		12,626,820,000	2.46
	内 日本	12,626,820,000	2.46

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産（2025年9月30日現在）

① 投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数または額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	6,014,300	2,922.94 17,579,476,454	2,849.50 17,137,747,850	3.33
2	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	7,147,800	2,341.48 16,736,471,531	2,394.00 17,111,833,200	3.33
3	ソニーグループ	日本	株式	電気機器	3,902,800	3,431.71 13,393,280,619	4,259.00 16,622,025,200	3.23
4	日 立	日本	株式	電気機器	2,906,800	3,863.05 11,229,133,970	3,930.00 11,423,724,000	2.22

5	ソフトバンクグループ	日本	株式	情報･通信業	559,700	18,375.59 10,284,820,455	18,685.00 10,457,994,500	2.03
6	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	2,284,500	4,147.00 9,473,821,500	4,176.00 9,540,072,000	1.85
7	任 天 堂	日本	株式	その他製品	714,300	12,800.00 9,143,040,427	12,805.00 9,146,611,500	1.78
8	三菱商事	日本	株式	卸売業	2,212,200	3,570.94 7,899,642,657	3,531.00 7,811,278,200	1.52
9	三菱重工業	日本	株式	機械	1,998,200	3,698.22 7,389,797,980	3,879.00 7,751,017,800	1.51
10	みずほフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	1,488,900	4,844.07 7,212,345,960	4,988.00 7,426,633,200	1.44
11	リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	860,200	7,930.02 6,821,409,742	7,963.00 6,849,772,600	1.33
12	伊 藤 忠	日本	株式	卸売業	804,600	8,699.74 6,999,813,120	8,426.00 6,779,559,600	1.32
13	東京海上HD	日本	株式	保険業	1,063,700	6,325.76 6,728,715,719	6,269.00 6,668,335,300	1.30
14	三井物産	日本	株式	卸売業	1,720,900	3,723.98 6,408,599,524	3,680.00 6,332,912,000	1.23
15	東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	239,400	25,610.74 6,131,213,254	26,360.00 6,310,584,000	1.23
16	キーエンス	日本	株式	電気機器	113,200	55,728.66 6,308,485,260	55,180.00 6,246,376,000	1.21
17	アドバンテスト	日本	株式	電気機器	356,600	15,020.14 5,356,182,292	14,650.00 5,224,190,000	1.02
18	NTT	日本	株式	情報･通信業	33,751,800	157.99 5,332,696,599	154.70 5,221,403,460	1.02
19	信越化学	日本	株式	化学	1,007,800	4,632.14 4,668,275,830	4,853.00 4,890,853,400	0.95
20	HOYA	日本	株式	精密機器	217,800	20,499.76 4,464,849,294	20,475.00 4,459,455,000	0.87
21	三菱電機	日本	株式	電気機器	1,162,300	3,791.94 4,407,381,816	3,803.00 4,420,226,900	0.86
22	武田薬品	日本	株式	医薬品	1,009,700	4,477.78 4,521,219,020	4,315.00 4,356,855,500	0.85
23	本田技研	日本	株式	輸送用機器	2,680,600	1,630.93 4,371,877,889	1,531.00 4,103,998,600	0.80
24	ソフトバンク	日本	株式	情報･通信業	18,227,200	228.88 4,171,885,032	217.70 3,968,061,440	0.77

25	日本電気	日本	株式	電気機器	808,100	4,684.90 3,785,868,598	4,739.00 3,829,585,900	0.74
26	KDDI	日本	株式	情報･通信業	1,594,600	2,469.41 3,937,730,476	2,360.50 3,764,053,300	0.73
27	富 士 通	日本	株式	電気機器	1,051,500	3,664.81 3,853,554,087	3,484.00 3,663,426,000	0.71
28	ファーストリテイリング	日本	株式	小売業	80,800	45,719.59 3,694,143,218	45,040.00 3,639,232,000	0.71
29	丸 紅	日本	株式	卸売業	983,700	3,616.00 3,557,067,370	3,698.00 3,637,722,600	0.71
30	第一三共	日本	株式	医薬品	1,041,900	3,542.76 3,691,203,860	3,315.00 3,453,898,500	0.67

(注)　投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.53%
合計	97.53%

(注)　投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.08%
鉱業	0.32%
建設業	2.31%
食料品	2.83%
繊維製品	0.36%
パルプ・紙	0.14%
化学	4.62%
医薬品	3.49%
石油・石炭製品	0.47%
ゴム製品	0.66%
ガラス・土石製品	0.62%
鉄鋼	0.73%
非鉄金属	1.26%
金属製品	0.47%
機械	5.92%
電気機器	17.11%
輸送用機器	6.67%

精密機器	1.92%
その他製品	2.95%
電気・ガス業	1.28%
陸運業	2.38%
海運業	0.53%
空運業	0.32%
倉庫・運輸関連業	0.14%
情報・通信業	7.84%
卸売業	7.14%
小売業	4.39%
銀行業	9.36%
証券、商品先物取引業	0.94%
保険業	3.20%
その他金融業	1.13%
不動産業	1.91%
サービス業	4.04%
合計	97.53%

(注)　投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/売建	数量	簿価	時価	投資比率
株価指数先物取引	日本	TOPIX　先物 0712月	買建	402	12,612,061,150	12,626,820,000	2.46%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

（参考情報）運用実績

●ダイワ・ノーロード TOPIXファンド

2025年9月30日現在　　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	27,716円
純資産総額	5.0億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.9%
3カ月間	10.9%
6カ月間	19.1%
1年間	21.0%
3年間	81.3%
5年間	112.7%
設定来	177.2%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：　0円　　設定来分配金合計額：　0円

決算期	第1期 16年9月	第2期 17年9月	第3期 18年9月	第4期 19年9月	第5期 20年9月	第6期 21年9月	第7期 22年9月	第8期 23年9月	第9期 24年9月	第10期 25年9月		
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率
国内株式	1,667	97.5%
国内株式先物	1	2.5%
不動産投資信託等	－	－
ｺｰﾙ･ﾛｰﾝ、その他		2.5%
合計	1,668	－

株式 市場・上場別構成	比率
東証プライム市場	97.2%
東証スタンダード市場	0.3%
東証グロース市場	－
地方市場・その他	－
合計	97.5%

株式東証33業種別構成	比率
電気機器	17.1%
銀行業	9.4%
情報・通信業	7.8%
卸売業	7.1%
輸送用機器	6.7%
機械	5.9%
化学	4.6%
小売業	4.4%
サービス業	4.0%
その他	30.4%
合計	97.5%

組入上位10銘柄	業種名	比率
トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.3%
ソニーグループ	電気機器	3.2%
TOPIX　先物 0712月	－	2.5%
日 立	電気機器	2.2%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.0%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.9%
任 天 堂	その他製品	1.8%
三菱商事	卸売業	1.5%
三菱重工業	機械	1.5%
合計		23.3%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。
・2016年※は設定日（3月14日）から年末、2025年は9月30日までの騰落率を表しています。
・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率（①+②）	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
ダイワ・ノーロード TOPIXファンド	0.47%	0.46%	0.01%

※対象期間は2024年9月20日～2025年9月19日です。
※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。）を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した値（年率）です。
※詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧下さい。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の基準価額です。

お申込手数料は、ありません。

原則として、委託会社の各営業日の午後3時30分までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消すことができるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

２【換金（解約）手続等】

原則として、委託会社の各営業日の午後3時30分までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

＜一部解約＞

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または下記にお問合せください。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター）0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ　　https://www.daiwa-am.co.jp/

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約請求の受付けを中止することができます。一部解約請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約請求を受付けたものとして、当該計算日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約請求受付日から起算して4営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

・東京証券取引所上場株式：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合せ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社
電話番号（コールセンター）0120-106212（営業日の9:00～17:00）
ホームページ　　https://www.daiwa-am.co.jp/

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2016年3月14日から2031年9月19日までとします。ただし、(5)①により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

毎年9月20日から翌年9月19日までとします。ただし、第1計算期間は、2016年3月14日から2016年9月19日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5)【その他】

① 信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合、東証株価指数（配当込み）が改廃された場合、もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1. の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
3. 前2. の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 前2. から前4. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前2. から前4. までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。

6. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。

7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、②の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

8. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本②の1. から7. までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。

2. 委託会社は、前1. の事項（前1. の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1. の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

3. 前2. の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。

5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。

8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

③ 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

④ 運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書を計算期間の末日および償還時に作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
・委託会社のホームページ
アドレス　https://www.daiwa-am.co.jp/
3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

⑤　公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
https://www.daiwa-am.co.jp/
2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑥　関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

＜収益分配金および償還金にかかる請求権＞

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

＜換金請求権＞

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「２　換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第３ 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(2024年9月20日から2025年9月19日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ・ノーロード ＴＯＰＩＸファンド

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 2024年9月19日現在	第10期 2025年9月19日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,462,187	2,161,722
親投資信託受益証券	485,284,434	497,439,451
未収入金	409,000	2,842,000
流動資産合計	487,155,621	502,443,173
資産合計	487,155,621	502,443,173
負債の部		
流動負債		
未払解約金	720,285	3,843,912
未払受託者報酬	78,896	79,358
未払委託者報酬	1,026,097	1,032,237
その他未払費用	13,068	13,139
流動負債合計	1,838,346	4,968,646
負債合計	1,838,346	4,968,646
純資産の部		
元本等		
元本	※1 216,163,080	※1 180,548,377
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	269,154,195	316,926,150
（分配準備積立金）	33,075,640	85,762,278
元本等合計	485,317,275	497,474,527
純資産合計	485,317,275	497,474,527
負債純資産合計	487,155,621	502,443,173

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期 自　2023年9月20日 至　2024年9月19日	第10期 自　2024年9月20日 至　2025年9月19日
営業収益		
受取利息	1,088	6,952
有価証券売買等損益	49,491,712	105,928,017
営業収益合計	49,492,800	105,934,969
営業費用		
支払利息	24	-
受託者報酬	146,534	157,176
委託者報酬	1,905,889	2,044,588
その他費用	24,248	26,028
営業費用合計	2,076,695	2,227,792
営業利益又は営業損失（△）	47,416,105	103,707,177
経常利益又は経常損失（△）	47,416,105	103,707,177
当期純利益又は当期純損失（△）	47,416,105	103,707,177
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	32,130,194	28,947,290
期首剰余金又は期首欠損金（△）	187,558,323	269,154,195
剰余金増加額又は欠損金減少額	339,077,459	251,870,699
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	339,077,459	251,870,699
剰余金減少額又は欠損金増加額	272,767,498	278,858,631
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	272,767,498	278,858,631
分配金	※1 -	※1 -
期末剰余金又は期末欠損金（△）	269,154,195	316,926,150

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第10期 自2024年9月20日 至2025年9月19日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	第9期 2024年9月19日現在	第10期 2025年9月19日現在
1. ※1 期首元本額	179,084,088円	216,163,080円
期中追加設定元本額	288,088,155円	182,921,925円
期中一部解約元本額	251,009,163円	218,536,628円
2. 計算期間末日における受益権の総数	216,163,080口	180,548,377口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第9期 自2023年9月20日 至2024年9月19日	第10期 自2024年9月20日 至2025年9月19日
※1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（692円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（15,285,127円）、投資信託約款に規定される収益調整金（236,078,555円）及び分配準備積立金（17,789,821円）より分配対象額は269,154,195円（1万口当たり12,451.44円）であり、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,771円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（74,755,116円）、投資信託約款に規定される収益調整金（231,163,872円）及び分配準備積立金（11,002,391円）より分配対象額は316,926,150円（1万口当たり17,553.53円）であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

区分	第10期 自2024年9月20日 至2025年9月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区分	第10期 2025年9月19日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第9期 2024年9月19日現在	第10期 2025年9月19日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	24,293,134	81,313,621
合計	24,293,134	81,313,621

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 2024年9月19日現在	第10期 2025年9月19日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自2024年9月20日 至2025年9月19日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第9期 2024年9月19日現在	第10期 2025年9月19日現在
１口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.2451円 (22,451円)	2.7554円 (27,554円)

(4)【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	トピックス・インデックス・マザーファンド	211,955,964	497,439,451	
親投資信託受益証券 合計			497,439,451	

合計		497,439,451	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

		2024年9月19日現在 金　額（円）	2025年9月19日現在 金　額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		25,478,329,637	17,017,558,878
株式	※2※3	356,834,192,710	503,226,360,540
派生商品評価勘定		46,299,150	35,521,150
未収入金		-	34,750,081
未収配当金		143,481,592	200,253,861
前払金		21,240,000	-
その他未収収益	※4	6,361,010	12,508,045
差入委託証拠金		21,319,873	-
流動資産合計		382,551,223,972	520,526,952,555
資産合計		382,551,223,972	520,526,952,555
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		284,400	1,354,950
前受金		-	88,895,000

未払解約金	2,115,824,970	218,051,580
未払利息	1,994,200	2,948,896
受入担保金	19,595,736,508	10,286,215,578
流動負債合計	21,713,840,078	10,597,466,004
負債合計	21,713,840,078	10,597,466,004
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	189,574,987,849	217,281,519,595
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	171,262,396,045	292,647,966,956
元本等合計	360,837,383,894	509,929,486,551
純資産合計	360,837,383,894	509,929,486,551
負債純資産合計	382,551,223,972	520,526,952,555

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自2024年9月20日 至2025年9月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年9月19日現在	2025年9月19日現在
1. ※1 期首	2023年9月20日	2024年9月20日
期首元本額	162,050,849,324円	189,574,987,849円
期中追加設定元本額	45,411,662,041円	55,345,212,768円
期中一部解約元本額	17,887,523,516円	27,638,681,022円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックスファンド	2,798,372,060円	2,763,588,363円
ダイワ・トピックス・インデックスファンドＶＡ	3,848,188,250円	3,508,878,682円
適格機関投資家専用・ダイワ・トピックスインデックスファンドＶＡ２	906,219円	899,907円
ダイワ国内重視バランスファンド３０ＶＡ(一般投資家私募)	9,102,808円	7,571,528円
ダイワ国内重視バランスファンド５０ＶＡ(一般投資家私募)	139,731,414円	86,431,682円
ダイワ国際分散バランスファンド３０ＶＡ(一般投資家私募)	11,345,216円	9,421,930円
ダイワ国際分散バランスファンド５０ＶＡ(一般投資家私募)	326,312,724円	212,737,831円
国内株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,210,305,503円	1,491,582,388円
日本株式インデックスファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	827,907,895円	930,140,465円
アセット・アロケーションファンド（リスク判断付き）2023-07（適格機関投資家専用）	1,139,715,535円	320,911,436円
Ｄ－Ｉ's ＴＯＰＩＸインデックス	12,938,980円	9,984,557円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2050	245,158,420円	237,687,647円
ｉＦｒｅｅ ＴＯＰＩＸインデックス	8,844,359,593円	11,256,013,516円
ｉＦｒｅｅ ８資産バランス	5,013,457,415円	5,572,273,091円
ｉＦｒｅｅ 年金バランス	1,182,689,580円	1,235,711,617円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2060	4,356,391円	5,326,678円

ＤＣダイワ日本株式インデックス	71,685,254,909円	71,170,881,966円
ダイワ・ライフ・バランス３０	2,995,954,769円	2,677,917,411円
ダイワ・ライフ・バランス５０	5,105,800,306円	5,193,252,361円
ダイワ・ライフ・バランス７０	6,091,493,918円	6,265,477,990円
年金ダイワ日本株式インデックス	7,876,878,388円	10,574,712,619円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2030	48,139,105円	38,766,758円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2040	75,695,100円	76,467,973円
ダイワつみたてインデックス日本株式	6,305,357,891円	7,634,068,684円
ダイワつみたてインデックスバランス３０	12,225,840円	12,171,768円
ダイワつみたてインデックスバランス５０	13,614,963円	14,345,245円
ダイワつみたてインデックスバランス７０	34,656,708円	287,500,204円
ダイワ国内株式インデックス（ラップ専用）	20,916,944,464円	31,551,522,637円
ダイワ世界バランスファンド４０ＶＡ	46,891,177円	39,002,619円
ダイワ世界バランスファンド６０ＶＡ	19,720,730円	17,507,099円
ダイワ・バランスファンド３５ＶＡ	3,084,822,859円	2,332,334,919円
ダイワ・バランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	302,070,134円	239,462,426円
ダイワ国内バランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	40,356,490円	30,851,624円
ダイワ国内バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家専用）	58,043,663円	40,207,937円
ダイワ・ノーロード ＴＯＰＩＸファンド	254,956,622円	211,955,964円
ダイワファンドラップ ＴＯＰＩＸインデックス	14,493,376,584円	19,183,398,316円
ダイワＴＯＰＩＸインデックス（ダイワＳＭＡ専用）	11,277,755,136円	19,690,751,785円
ダイワファンドラップオンライン ＴＯＰＩＸインデックス	3,461,251,358円	3,286,841,219円

	スタイル9（4資産分散・保守型）	653,516円	1,470,826円
	スタイル9（4資産分散・バランス型）	4,526,493円	10,288,391円
	スタイル9（4資産分散・積極型）	6,312,663円	15,812,657円
	スタイル9（6資産分散・保守型）	294,059円	638,178円
	スタイル9（6資産分散・バランス型）	8,587,397円	18,747,529円
	スタイル9（6資産分散・積極型）	9,660,471円	22,164,178円
	スタイル9（8資産分散・保守型）	475,377円	1,013,262円
	スタイル9（8資産分散・バランス型）	6,881,945円	17,060,298円
	スタイル9（8資産分散・積極型）	20,216,126円	45,383,620円
	ダイワ国内株式インデックス（投資一任専用）	-円	21,813,634円
	ダイワ・インデックスセレクトＴＯＰＩＸ	1,026,872,998円	881,885,859円
	ダイワライフスタイル２５	94,440,616円	81,547,121円
	ダイワライフスタイル５０	432,609,935円	406,745,338円
	ダイワライフスタイル７５	381,701,916円	357,145,312円
	ＤＣ・ダイワ・トピックス・インデックス（確定拠出年金専用ファンド）	7,765,645,220円	7,181,242,550円
	計	189,574,987,849円	217,281,519,595円
2.	期末日における受益権の総数	189,574,987,849口	217,281,519,595口
3.	※2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式　18,950,097,610円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式　9,877,767,940円
4.	※3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式　688,510,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式　976,230,000円

5. ※4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

(金融商品に関する注記)

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

区分	自2024年9月20日 至2025年9月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年9月19日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

	(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2024年9月19日現在 当期間の損益に含まれた評価差額（円）	2025年9月19日現在 当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	20,866,044,505	80,881,243,010
合計	20,866,044,505	80,881,243,010

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2024年9月19日現在				2025年9月19日現在			
	契約額等 (円)	うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	3,968,400,000	-	4,014,500,000	46,100,000	6,700,595,000	-	6,734,880,000	34,285,000
合計	3,968,400,000	-	4,014,500,000	46,100,000	6,700,595,000	-	6,734,880,000	34,285,000

（注）　1．時価の算定方法
株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4．契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年9月19日現在	2025年9月19日現在
1口当たり純資産額	1.9034円	2.3469円
（1万口当たり純資産額）	(19,034円)	(23,469円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極 洋	6,600	4,980.00	32,868,000	
ニッスイ	158,500	1,044.50	165,553,250	
マルハニチロ	23,500	3,439.00	80,816,500	
ユキグニファクトリー	13,500	1,078.00	14,553,000	貸付株式数 5,400株
カネコ種苗	4,500	1,452.00	6,534,000	
サカタのタネ	19,600	3,665.00	71,834,000	貸付株式数 6,900株
ホクト	14,100	1,924.00	27,128,400	
ショーボンドHD	20,800	4,936.00	102,668,800	
ミライト・ワン	50,200	2,906.50	145,906,300	
タマホーム	10,000	3,670.00	36,700,000	貸付株式数 3,800株
住石ホールディングス	19,900	609.00	12,119,100	貸付株式数 7,900株
日鉄鉱業	6,400	8,260.00	52,864,000	
三井松島HLDGS	7,700	6,590.00	50,743,000	貸付株式数 500株
ＩＮＰＥＸ	532,200	2,613.00	1,390,638,600	
石油資源開発	86,900	1,270.00	110,363,000	
K&Oエナジーグループ	7,200	3,125.00	22,500,000	貸付株式数 2,800株
リョーサン菱洋HD	18,300	3,045.00	55,723,500	
第一カッター興業	4,100	1,330.00	5,453,000	
安藤・間	91,800	1,709.00	156,886,200	
東急建設	49,600	1,145.00	56,792,000	
コムシスホールディングス	56,200	3,667.00	206,085,400	
ビーアールホールディングス	23,200	347.00	8,050,400	
高松コンストラクションGP	11,800	3,355.00	39,589,000	
東建コーポレーション	3,400	14,870.00	50,558,000	
ヤマウラ	8,000	1,416.00	11,328,000	貸付株式数 3,000株
オリエンタル白石	58,700	429.00	25,182,300	

大成建設	100,600	10,335.00	1,039,701,000	
大 林 組	365,900	2,469.50	903,590,050	
清水建設	302,900	2,133.00	646,085,700	
長谷工コーポレーシヨン	101,700	2,520.00	256,284,000	
松井建設	10,300	1,417.00	14,595,100	貸付株式数 1,700株
鹿島建設	245,800	4,444.00	1,092,335,200	
不動テトラ	7,000	2,664.00	18,648,000	貸付株式数 2,700株
鉄建建設	7,000	3,505.00	24,535,000	
西松建設	17,700	5,301.00	93,827,700	
三井住友建設	87,800	598.00	52,504,400	
大豊建設	15,300	850.00	13,005,000	
奥 村 組	19,600	4,810.00	94,276,000	
東鉄工業	12,200	4,400.00	53,680,000	
淺沼組	44,400	872.00	38,716,800	
戸田建設	136,400	1,053.00	143,629,200	
熊 谷 組	18,300	4,890.00	89,487,000	
矢作建設	15,100	2,292.00	34,609,200	貸付株式数 100株
ピーエス・コンストラクション	8,000	1,820.00	14,560,000	貸付株式数 3,200株
日本ハウスHLDGS	23,700	311.00	7,370,700	貸付株式数 9,400株
大東建託	37,900	16,570.00	628,003,000	
新日本建設	15,600	1,849.00	28,844,400	
東亜道路	19,200	1,614.00	30,988,800	
東亜建設	33,500	2,150.00	72,025,000	
日本国土開発	34,000	509.00	17,306,000	
若築建設	3,300	5,270.00	17,391,000	貸付株式数 1,300株
東洋建設	31,900	1,749.00	55,793,100	
五洋建設	145,100	1,157.00	167,880,700	
世紀東急	15,800	1,550.00	24,490,000	貸付株式数 6,300株
福 田 組	3,800	6,570.00	24,966,000	貸付株式数 1,500株
住友林業	287,600	1,758.00	505,600,800	
大和ハウス	334,500	5,414.00	1,810,983,000	
ライト工業	21,100	3,355.00	70,790,500	
積水ハウス	336,300	3,406.00	1,145,437,800	
日特建設	10,600	1,269.00	13,451,400	
北陸電気工事	7,600	1,525.00	11,590,000	
ユアテック	20,500	2,651.00	54,345,500	
日本リーテック	8,700	1,983.00	17,252,100	貸付株式数 2,900株
四電工	13,900	1,368.00	19,015,200	
中電工	17,200	3,960.00	68,112,000	

関 電 工	60,700	4,154.00	252,147,800	
きんでん	76,100	5,256.00	399,981,600	
東京エネシス	11,800	1,688.00	19,918,400	貸付株式数 100株
トーエネック	18,400	1,412.00	25,980,800	
住友電設	9,000	6,580.00	59,220,000	
日本電設工業	20,800	2,810.00	58,448,000	
エクシオグループ	114,600	2,183.50	250,229,100	
新日本空調	14,400	3,115.00	44,856,000	
九電工	24,000	7,217.00	173,208,000	
三機工業	23,100	5,140.00	118,734,000	
日揮ホールディングス	109,700	1,462.00	160,381,400	
中外炉工業	3,600	4,245.00	15,282,000	
太平電業	7,300	6,220.00	45,406,000	
高砂熱学	26,700	8,572.00	228,872,400	
朝日工業社	10,300	3,130.00	32,239,000	
明星工業	18,600	1,668.00	31,024,800	
大 氣 社	28,400	2,896.00	82,246,400	
ダイダン	19,400	6,210.00	120,474,000	
日比谷総合設備	9,000	4,575.00	41,175,000	貸付株式数 3,200株
ニップン	39,400	2,371.00	93,417,400	
日清製粉Ｇ本社	110,600	1,834.00	202,840,400	
日東富士製粉	2,000	7,110.00	14,220,000	
昭和産業	9,400	3,110.00	29,234,000	
中部飼料	15,400	1,757.00	27,057,800	
フィード・ワン	16,300	1,147.00	18,696,100	
日本甜菜糖	5,800	2,908.00	16,866,400	貸付株式数 2,200株
DM三井製糖	10,600	3,315.00	35,139,000	
ウェルネオシュガー	6,200	2,646.00	16,405,200	
ＬＩＦＵＬＬ	34,100	212.00	7,229,200	
ＭＩＸＩ	21,100	3,300.00	69,630,000	
ジェイエイシーリクルートメント	42,000	1,074.00	45,108,000	
日本M&Aセンターホールデ	170,900	771.60	131,866,440	
メンバーズ	4,500	1,258.00	5,661,000	貸付株式数 1,800株
ＵＴグループ	15,200	2,753.00	41,845,600	
アイティメディア	6,200	1,701.00	10,546,200	貸付株式数 1,300株
ケアネット	19,800	1,128.00	22,334,400	
E・Jホールディングス	7,600	1,788.00	13,588,800	
オープンアップグループ	38,800	1,765.00	68,482,000	
コシダカホールディングス	31,900	1,437.00	45,840,300	貸付株式数 12,300株

パソナグループ	13,600	2,183.00	29,688,800	
リンクアンドモチベーション	27,600	534.00	14,738,400	貸付株式数 11,000株
エス・エム・エス	44,400	1,606.50	71,328,600	
パーソルホールディングス	1,059,300	278.60	295,120,980	
クックパッド	22,700	174.00	3,949,800	貸付株式数 12,100株
森永製菓	43,700	2,642.00	115,455,400	
中 村 屋	2,800	3,155.00	8,834,000	
江崎グリコ	31,800	5,222.00	166,059,600	
ｍｅｉｔｏ	4,900	2,251.00	11,029,900	貸付株式数 1,900株
井村屋グループ	6,100	2,608.00	15,908,800	
不 二 家	7,600	2,613.00	19,858,800	貸付株式数 3,000株
山崎製パン	74,500	3,344.00	249,128,000	
モロゾフ	10,800	1,578.00	17,042,400	貸付株式数 4,200株
亀田製菓	7,100	4,335.00	30,778,500	貸付株式数 2,700株
寿スピリッツ	65,800	1,813.00	119,295,400	貸付株式数 26,300株
カルビー	50,900	3,017.00	153,565,300	
森永乳業	41,400	3,531.00	146,183,400	
六甲バター	9,100	1,264.00	11,502,400	貸付株式数 3,400株
ヤクルト	154,300	2,460.00	379,578,000	
明治ホールディングス	143,100	3,130.00	447,903,000	
雪印メグミルク	29,900	3,050.00	91,195,000	
プリマハム	14,900	2,419.00	36,043,100	貸付株式数 5,800株
日本ハム	46,100	5,798.00	267,287,800	
丸大食品	11,200	2,082.00	23,318,400	貸付株式数 4,400株
Ｓ Ｆｏｏｄｓ	12,300	2,718.00	33,431,400	
柿安本店	4,700	2,717.00	12,769,900	貸付株式数 1,800株
伊藤ハム米久HLDGS	17,000	5,780.00	98,260,000	
学情	5,300	1,706.00	9,041,800	貸付株式数 2,200株
スタジオアリス	5,800	2,096.00	12,156,800	貸付株式数 2,200株 (300株)
クロスキャット	6,500	1,206.00	7,839,000	貸付株式数 2,600株
システナ	162,000	513.00	83,106,000	
ＮＪＳ	2,500	6,060.00	15,150,000	貸付株式数 1,000株
デジタルアーツ	7,200	7,990.00	57,528,000	貸付株式数 2,800株
日鉄ソリューションズ	38,700	3,714.00	143,731,800	貸付株式数 15,200株
ＡＬＳＯＫ	194,100	1,137.50	220,788,750	
キューブシステム	6,000	1,215.00	7,290,000	貸付株式数 2,300株
いちご	94,200	433.00	40,788,600	

日本駐車場開発	132,500	296.00	39,220,000	貸付株式数	52,000株
コア	5,000	2,092.00	10,460,000		
カカクコム	83,800	2,647.00	221,818,600		
セントケア・ホールディング	7,400	806.00	5,964,400		
ルネサンス	9,000	1,253.00	11,277,000	貸付株式数	3,400株
ディップ	20,300	2,305.00	46,791,500	貸付株式数	8,000株
SBSホールディングス	10,100	3,630.00	36,663,000	貸付株式数	4,000株
デジタルホールディングス	5,900	1,989.00	11,735,100	貸付株式数	2,300株
新日本科学	12,300	1,724.00	21,205,200	貸付株式数	4,100株
エムスリー	229,600	2,314.50	531,409,200		
ワールドホールディングス	5,300	2,581.00	13,679,300	貸付株式数	400株
ディー・エヌ・エー	46,500	2,326.00	108,159,000	貸付株式数	18,200株
博報堂ＤＹHLDGS	131,700	1,200.00	158,040,000		
ぐるなび	21,600	234.00	5,054,400	貸付株式数	8,500株
タカミヤ	15,700	389.00	6,107,300	貸付株式数	6,200株
ファンコミュニケーションズ	16,800	527.00	8,853,600	貸付株式数	1,800株
ライク	6,100	1,486.00	9,064,600	貸付株式数	2,300株 (2,000株)
エスプール	30,000	349.00	10,470,000		
WDBホールディングス	5,900	1,778.00	10,490,200	貸付株式数	2,300株
手間いらず	1,600	3,260.00	5,216,000	貸付株式数	500株
アドウェイズ	12,400	322.00	3,992,800	貸付株式数	4,800株
バリューコマース	10,200	812.00	8,282,400		
インフォマート	109,700	351.00	38,504,700	貸付株式数	42,500株
サッポロホールディングス	33,300	7,429.00	247,385,700		
アサヒグループホールディン	835,700	1,780.00	1,487,546,000		
キリンＨＤ	463,600	2,183.00	1,012,038,800		
シマダヤ	3,200	1,774.00	5,676,800	貸付株式数	1,200株
宝ホールディングス	75,000	1,758.50	131,887,500		
オエノンホールディングス	33,300	598.00	19,913,400	貸付株式数	12,000株
養 命 酒	3,600	3,955.00	14,238,000	貸付株式数	500株
飛島ホールディングス	11,400	2,186.00	24,920,400		
コカ・コーラボトラーズJHD	77,500	2,660.00	206,150,000		
ライフドリンク カンパニー	24,300	2,299.00	55,865,700	貸付株式数	9,600株
サントリー食品インター	78,400	4,685.00	367,304,000		
ダイドーグループHD	12,600	2,578.00	32,482,800	貸付株式数	5,000株
伊 藤 園	36,000	3,456.00	124,416,000	貸付株式数	14,000株

キーコーヒー	12,500	2,047.00	25,587,500	貸付株式数	5,000株
日清オイリオグループ	15,700	5,300.00	83,210,000		
不二製油	22,200	3,520.00	78,144,000		
Ｊ－オイルミルズ	12,700	2,084.00	26,466,800		
インターメスティック	5,200	2,883.00	14,991,600	貸付株式数	3,400株
サンエー	20,300	2,805.00	56,941,500	貸付株式数	7,800株
カワチ薬品	9,400	2,884.00	27,109,600		
エービーシー・マート	52,300	3,020.00	157,946,000		
ハードオフコーポレーション	4,700	1,833.00	8,615,100		
高千穂交易	9,500	1,985.00	18,857,500	貸付株式数	3,600株
アスクル	28,000	1,605.00	44,940,000		
ゲオホールディングス	13,400	1,671.00	22,391,400		
アンドエスティHD	16,500	3,065.00	50,572,500	貸付株式数	6,300株
リガク・ホールディングス	67,900	945.00	64,165,500	貸付株式数	30,000株
伊藤忠食品	2,700	10,670.00	28,809,000	貸付株式数	1,000株
くら寿司	14,000	3,510.00	49,140,000	貸付株式数	5,600株
キャンドゥ	4,300	3,630.00	15,609,000	貸付株式数	1,600株
パルグループHLDGS	54,800	2,599.00	142,425,200		
エディオン	52,100	2,191.00	114,151,100	貸付株式数	19,000株
あらた	18,300	3,095.00	56,638,500		
サーラコーポレーション	25,100	1,064.00	26,706,400		
トーメンデバイス	1,700	6,710.00	11,407,000	貸付株式数	600株
ハローズ	4,800	5,030.00	24,144,000		
JPホールディングス	29,700	611.00	18,146,700	貸付株式数	11,300株
フジオフードG本社	19,500	1,186.00	23,127,000	貸付株式数	7,800株 (100株)
あみやき亭	8,700	1,564.00	13,606,800	貸付株式数	3,400株
東京エレクトロンデバイス	11,900	3,015.00	35,878,500	貸付株式数	4,600株
円谷フィールズホールディ	19,400	2,211.00	42,893,400	貸付株式数	7,700株
双日	133,100	3,961.00	527,209,100		
アルフレッサホールディングス	105,100	2,185.50	229,696,050		
大黒天物産	4,300	7,470.00	32,121,000	貸付株式数	1,300株
ハニーズホールディングス	10,600	1,553.00	16,461,800	貸付株式数	3,600株
キッコーマン	368,800	1,291.00	476,120,800		
味 の 素	510,000	4,198.00	2,140,980,000		
ブルドックソース	5,900	2,115.00	12,478,500	貸付株式数	2,300株
キユーピー	59,800	4,153.00	248,349,400		
ハウス食品Ｇ本社	37,500	2,941.00	110,287,500		

カ ゴ メ	59,500	2,941.50	175,019,250	貸付株式数	23,800株
アリアケジャパン	11,100	6,200.00	68,820,000		
エバラ食品工業	2,800	2,580.00	7,224,000		
キオクシアホールディングス	68,400	4,530.00	309,852,000	貸付株式数	27,300株
ニチレイ	86,900	1,752.50	152,292,250		
横浜冷凍	30,100	1,299.00	39,099,900	貸付株式数	10,700株
東洋水産	51,600	10,705.00	552,378,000		
イートアンドHLDGS	5,800	2,050.00	11,890,000	貸付株式数	2,200株
ヨシムラ・フード・HLDGS	6,100	914.00	5,575,400	貸付株式数	2,300株
日清食品ＨＤ	138,400	2,858.00	395,547,200	貸付株式数	1,000株
フジッコ	11,400	1,669.00	19,026,600	貸付株式数	400株
ロックフィールド	12,500	1,509.00	18,862,500	貸付株式数	5,000株
日本たばこ産業	676,200	4,770.00	3,225,474,000		
ケンコーマヨネーズ	7,000	2,011.00	14,077,000	貸付株式数	800株
わらべや日洋HD	7,400	2,814.00	20,823,600		
なとり	7,000	2,020.00	14,140,000		
ファーマフーズ	14,700	824.00	12,112,800	貸付株式数	5,800株
北の達人コーポ	47,700	146.00	6,964,200	貸付株式数	18,700株 (1,300株)
ユーグレナ	75,100	449.00	33,719,900	貸付株式数	30,000株
紀文食品	9,600	1,206.00	11,577,600	貸付株式数	3,700株
ピックルスホールディングス	6,500	1,086.00	7,059,000		
スター・マイカ・HLDGS	11,700	1,142.00	13,361,400	貸付株式数	4,600株
SREホールディングス	4,100	3,320.00	13,612,000	貸付株式数	1,600株
片倉工業	11,900	2,899.00	34,498,100		
グ ン ゼ	16,100	3,805.00	61,260,500		
ヒューリック	324,600	1,644.50	533,804,700		
ラサ商事	6,300	1,745.00	10,993,500	貸付株式数	900株
アルペン	11,500	2,352.00	27,048,000	貸付株式数	4,400株
ラクーンホールディングス	8,500	711.00	6,043,500	貸付株式数	3,200株
クオールホールディングス	14,800	2,033.00	30,088,400		
アルコニックス	17,100	2,102.00	35,944,200		
神戸物産	104,100	4,293.00	446,901,300	貸付株式数	34,600株
ソリトンシステムズ	5,800	1,445.00	8,381,000		
ジンズホールディングス	8,100	9,630.00	78,003,000	貸付株式数	3,100株
ビックカメラ	63,600	1,667.00	106,021,200	貸付株式数	18,300株
DCMホールディングス	61,900	1,548.00	95,821,200		
ペッパーフードサービス	41,500	185.00	7,677,500	貸付株式数	16,300株

ＭｏｎｏｔａＲＯ	169,500	2,321.50	393,494,250		
あい ホールディングス	21,500	2,813.00	60,479,500		
Ｊ．フロント リテイリング	137,200	2,472.50	339,227,000		
ドトール・日レスＨＤ	21,200	2,676.00	56,731,200		
マツキヨココカラ&カンパニー	208,100	3,042.00	633,040,200		
ブロンコビリー	7,000	3,995.00	27,965,000	貸付株式数	2,700株
ＺＯＺＯ	263,900	1,421.50	375,133,850		
トレジャー・ファクトリー	8,200	2,017.00	16,539,400	貸付株式数	3,200株
物語コーポレーション	23,200	4,395.00	101,964,000	貸付株式数	6,700株
三越伊勢丹ＨＤ	176,800	2,859.00	505,471,200		
東洋紡	48,900	1,119.00	54,719,100		
ユニチカ	36,600	212.00	7,759,200	貸付株式数	14,400株
富士紡ホールディングス	4,300	6,710.00	28,853,000		
日清紡ホールディングス	85,900	1,150.00	98,785,000		
倉敷紡績	7,600	7,070.00	53,732,000		
ダイワボウＨＤ	52,900	2,969.50	157,086,550		
シキボウ	8,100	1,021.00	8,270,100	貸付株式数	3,200株
日東紡績	12,800	6,760.00	86,528,000		
トヨタ紡織	47,600	2,485.50	118,309,800		
マクニカホールディングス	90,800	2,111.50	191,724,200		
Ｈａｍｅｅ	5,500	1,421.00	7,815,500		
ラクト・ジャパン	5,100	4,145.00	21,139,500	貸付株式数	1,900株
ウエルシアＨＤ	62,100	2,696.50	167,452,650		
クリエイトＳＤＨ	16,900	3,320.00	56,108,000	貸付株式数	3,700株
グリムス	5,000	2,458.00	12,290,000	貸付株式数	1,900株
バイタルＫＳＫHD	16,500	1,327.00	21,895,500		
八洲電機	9,700	2,347.00	22,765,900	貸付株式数	3,700株
メディアスホールディングス	7,800	864.00	6,739,200	貸付株式数	2,900株
レスター	10,200	2,640.00	26,928,000		
TOKAIホールディングス	64,900	1,057.00	68,599,300	貸付株式数	25,900株
三洋貿易	14,700	1,650.00	24,255,000		
シュッピン	11,300	1,252.00	14,147,600	貸付株式数	4,500株
ビューティガレージ	3,200	1,470.00	4,704,000	貸付株式数	1,200株
オイシックス・ラ・大地	19,300	1,732.00	33,427,600	貸付株式数	7,700株
ウイン・パートナーズ	8,700	1,359.00	11,823,300	貸付株式数	2,000株
ネクステージ	27,300	2,431.00	66,366,300	貸付株式数	10,900株
ジョイフル本田	32,400	2,179.00	70,599,600	貸付株式数	12,000株

エターナルホスピタリティグル	4,900	3,295.00	16,145,500	貸付株式数	1,800株
ホットランドホールディング	9,200	2,067.00	19,016,400	貸付株式数	3,600株 (200株)
すかいらーくHD	163,500	2,982.50	487,638,750	貸付株式数	64,200株
SFPホールディングス	6,800	2,185.00	14,858,000	貸付株式数	2,700株
綿半ホールディングス	9,300	1,582.00	14,712,600	貸付株式数	3,200株
日本毛織	29,000	1,632.00	47,328,000		
ヨシックスホールディングス	3,900	2,743.00	10,697,700	貸付株式数	1,500株
ユナイテッド・スーパーマーケ	51,100	987.00	50,435,700	貸付株式数	19,600株
野村不動産HLDGS	349,100	962.00	335,834,200		
三重交通グループHD	23,800	561.00	13,351,800	貸付株式数	9,100株
地主	9,100	3,025.00	27,527,500	貸付株式数	3,800株
フィル・カンパニー	1,900	1,158.00	2,200,200	貸付株式数	100株
ＪＰＭＣ	6,000	1,295.00	7,770,000		
フージャースHD	17,200	1,323.00	22,755,600		
オープンハウスグループ	35,700	7,725.00	275,782,500		
東急不動産ＨＤ	334,700	1,241.00	415,362,700		
飯田ＧＨＤ	106,700	2,416.50	257,840,550		
帝国繊維	11,700	3,180.00	37,206,000	貸付株式数	4,800株
日本コークス工業	115,000	100.00	11,500,000	貸付株式数	46,000株
あさひ	10,000	1,398.00	13,980,000		
日本調剤	7,700	3,955.00	30,453,500		
コスモス薬品	23,700	8,689.00	205,929,300	貸付株式数	9,400株
シップヘルスケアHD	43,900	2,232.50	98,006,750		
ソフトクリエイトHD	8,200	2,396.00	19,647,200	貸付株式数	3,200株
セブン&アイ・HLDGS	1,321,000	1,986.00	2,623,506,000		
クリエイト・レストランツ・ホール	179,800	811.00	145,817,800	貸付株式数	71,900株
明治電機工業	5,900	2,105.00	12,419,500		
ツルハホールディングス	105,000	2,366.00	248,430,000		
サンマルクホールディングス	11,800	2,776.00	32,756,800	貸付株式数	4,700株
トリドールホールディングス	33,700	5,017.00	169,072,900	貸付株式数	13,400株 (400株)
帝 人	108,800	1,278.50	139,100,800		
東 レ	827,500	967.90	800,937,250		
ク ラ レ	151,000	1,702.00	257,002,000		

旭 化 成	750,400	1,187.00	890,724,800		
TOKYO BASE	12,900	465.00	5,998,500	貸付株式数	5,100株
稲葉製作所	6,500	1,712.00	11,128,000	貸付株式数	2,400株
宮地エンジニアリングＧ	14,000	2,105.00	29,470,000		
トーカロ	33,600	2,190.00	73,584,000		
ＳＵＭＣＯ	222,000	1,467.00	325,674,000	貸付株式数	88,800株
川田テクノロジーズ	7,400	4,040.00	29,896,000		
RS TECHNOLOGIES	7,800	3,925.00	30,615,000		
AND DOホールディングス	6,700	1,116.00	7,477,200	貸付株式数	2,400株
ケイアイスター不動産	6,000	5,620.00	33,720,000	貸付株式数	2,300株
ジェイ・エス・ビー	4,600	3,900.00	17,940,000	貸付株式数	1,800株
ロードスターキャピタル	6,300	3,240.00	20,412,000		
アズーム	1,000	10,100.00	10,100,000	貸付株式数	300株
霞ヶ関キャピタル	9,200	9,220.00	84,824,000	貸付株式数	1,800株
JMホールディングス	8,600	3,075.00	26,445,000	貸付株式数	3,200株
コメダホールディングス	31,300	3,160.00	98,908,000		
アレンザホールディングス	8,900	1,063.00	9,460,700	貸付株式数	3,400株 (1,200株)
串カツ田中HLDGS	3,600	2,399.00	8,636,400	貸付株式数	1,400株
バロックジャパン	14,000	772.00	10,808,000	貸付株式数	5,100株
クスリのアオキHLDGS	31,100	3,978.00	123,715,800	貸付株式数	11,900株
力の源HD	9,000	1,550.00	13,950,000	貸付株式数	3,600株
FOOD&LIFE COMPAN	68,700	7,896.00	542,455,200	貸付株式数	27,400株
アセンテック	4,500	1,572.00	7,074,000		
セーレン	21,900	3,075.00	67,342,500		
小松マテーレ	16,400	860.00	14,104,000		
ワコールホールディングス	22,200	5,673.00	125,940,600		
ホギメディカル	15,200	5,370.00	81,624,000	貸付株式数	6,000株
ＴＳＩホールディングス	34,500	1,076.00	37,122,000	貸付株式数	200株
ワールド	17,400	2,904.00	50,529,600	貸付株式数	6,800株
ＴＩＳ	119,800	5,050.00	604,990,000		
グリーホールディングス	38,000	454.00	17,252,000		
GMOペパボ	1,400	2,019.00	2,826,600	貸付株式数	500株
コーエーテクモＨＤ	85,200	1,913.00	162,987,600		
三菱総合研究所	5,400	5,250.00	28,350,000		
ファインデックス	7,900	797.00	6,296,300		
ブレインパッド	8,500	1,410.00	11,985,000	貸付株式数	3,400株
ＫＬａｂ	30,600	194.00	5,936,400	貸付株式数	12,000株

ポールトゥウィンホールディン	16,100	357.00	5,747,700		
ネクソン	278,400	3,340.00	929,856,000		
アイスタイル	38,800	511.00	19,826,800	貸付株式数	4,500株
エムアップホールディングス	13,900	2,215.00	30,788,500		
エイチームホールディングス	8,800	1,128.00	9,926,400	貸付株式数	3,400株
セルシス	15,300	1,881.00	28,779,300	貸付株式数	6,000株
エニグモ	12,600	427.00	5,380,200	貸付株式数	4,800株 (4,700株)
コロプラ	38,500	518.00	19,943,000		
ブロードリーフ	41,400	752.00	31,132,800		
デジタルハーツHLDGS	8,100	976.00	7,905,600		
メディアドゥ	5,100	1,924.00	9,812,400	貸付株式数	1,900株
じげん	27,900	543.00	15,149,700	貸付株式数	11,100株
ブイキューブ	14,200	157.00	2,229,400	貸付株式数	6,000株
フィックスターズ	15,600	1,916.00	29,889,600	貸付株式数	6,100株
CARTA HOLDINGS	6,400	2,086.00	13,350,400		
北里コーポレーション	8,900	1,500.00	13,350,000		
オプティム	11,700	608.00	7,113,600	貸付株式数	4,400株
セレス	5,100	2,740.00	13,974,000	貸付株式数	1,800株
ＳＨＩＦＴ	101,800	1,356.00	138,040,800		
特種東海製紙	5,500	4,540.00	24,970,000	貸付株式数	2,000株
セック	1,900	4,855.00	9,224,500	貸付株式数	700株
テクマトリックス	24,500	2,107.00	51,621,500		
プロシップ	5,000	3,210.00	16,050,000	貸付株式数	1,900株
ガンホー・オンライン・エンター	26,300	2,827.00	74,350,100	貸付株式数	9,000株
GMOペイメントゲートウェイ	22,700	8,380.00	190,226,000		
システムリサーチ	7,800	2,174.00	16,957,200	貸付株式数	3,000株
インターネットイニシアティブ	61,900	2,754.00	170,472,600		
さくらインターネット	17,700	3,740.00	66,198,000	貸付株式数	7,000株
GMOグローバルサインHD	3,500	2,172.00	7,602,000	貸付株式数	1,400株
SRAホールディングス	6,400	5,060.00	32,384,000		
朝日ネット	12,200	710.00	8,662,000		
ｅＢＡＳＥ	16,000	505.00	8,080,000		
アバントグループ	15,900	1,545.00	24,565,500	貸付株式数	1,000株
アドソル日進	9,100	1,328.00	12,084,800		

フリービット	5,900	1,642.00	9,687,800		
コムチュア	15,000	1,654.00	24,810,000		
アステリア	8,900	1,731.00	15,405,900	貸付株式数	3,400株
アイル	6,300	2,839.00	17,885,700	貸付株式数	2,500株
王子ホールディングス	428,700	822.60	352,648,620		
日本製紙	59,000	1,248.00	73,632,000		
北越コーポレーション	63,600	1,030.00	65,508,000	貸付株式数	25,400株
大王製紙	57,100	903.00	51,561,300	貸付株式数	20,500株
マークラインズ	6,700	2,117.00	14,183,900		
メディカル・データ・ビジ	11,800	591.00	6,973,800	貸付株式数	4,700株
ｇｕｍｉ	20,900	640.00	13,376,000	貸付株式数	8,300株
テラスカイ	4,400	2,137.00	9,402,800	貸付株式数	300株
デジタル・インフォメーション	6,600	2,566.00	16,935,600		
ネオジャパン	3,000	1,956.00	5,868,000		
ＰＲ ＴＩＭＥＳ	2,300	3,150.00	7,245,000	貸付株式数	800株
ラクス	53,400	2,671.00	142,631,400		
ダブルスタンダード	4,000	1,814.00	7,256,000		
オープンドア	7,900	458.00	3,618,200	貸付株式数	3,100株
アカツキ	5,500	2,805.00	15,427,500		
UBICOMホールディングス	3,600	1,109.00	3,992,400		
カナミックネットワーク	14,200	492.00	6,986,400		
レンゴー	103,100	941.50	97,068,650		
トーモク	6,500	3,425.00	22,262,500		
ザ・パック	22,700	1,202.00	27,285,400	貸付株式数	4,800株
チェンジホールディングス	28,100	1,157.00	32,511,700		
オークネット	10,500	1,900.00	19,950,000		
オロ	4,700	2,673.00	12,563,100	貸付株式数	1,600株
ユーザーローカル	5,500	2,054.00	11,297,000	貸付株式数	2,200株
PKSHA TECHNOLOGY	13,500	3,780.00	51,030,000	貸付株式数	5,400株
マネーフォワード	25,800	6,121.00	157,921,800	貸付株式数	10,800株
レゾナック・ホールディング	109,400	5,110.00	559,034,000	貸付株式数	1,000株
住友化学	910,500	468.70	426,751,350		
住友精化	5,300	4,730.00	25,069,000	貸付株式数	2,100株
日産化学	57,800	5,308.00	306,802,400		
ラサ工業	4,000	4,855.00	19,420,000		
クレハ	21,100	3,995.00	84,294,500		
多木化学	4,400	3,855.00	16,962,000	貸付株式数	300株
テイカ	8,100	1,315.00	10,651,500		

石原産業	18,800	2,363.00	44,424,400	
日本曹達	24,000	3,460.00	83,040,000	貸付株式数 1,200株
東ソー	151,100	2,296.50	347,001,150	
トクヤマ	36,600	3,716.00	136,005,600	
セントラル硝子	14,300	3,380.00	48,334,000	
東亞合成	47,800	1,539.50	73,588,100	
大阪ソーダ	39,500	1,752.00	69,204,000	
関東電化	24,300	936.00	22,744,800	
GMOフィナンシャルゲート	1,900	6,410.00	12,179,000	貸付株式数 700株
SUN ASTERISK	9,900	456.00	4,514,400	貸付株式数 3,500株
デンカ	41,200	2,331.00	96,037,200	貸付株式数 2,100株
イビデン	65,500	8,547.00	559,828,500	
信越化学	1,006,800	4,632.00	4,663,497,600	
日本カーバイド	6,000	2,267.00	13,602,000	
プラスアルファ・コンサルティン	14,400	2,473.00	35,611,200	
電算システムＨＤ	5,000	3,830.00	19,150,000	貸付株式数 1,900株
堺 化 学	7,900	2,900.00	22,910,000	
第一稀元素化学工	12,400	705.00	8,742,000	貸付株式数 4,900株
エア・ウォーター	106,800	2,579.00	275,437,200	
日本酸素HLDGS	109,800	5,586.00	613,342,800	
日本化学工業	4,100	2,850.00	11,685,000	
日本パーカライジング	50,400	1,395.00	70,308,000	
高圧ガス	16,400	1,058.00	17,351,200	貸付株式数 6,500株
四国化成ホールディンク	12,800	2,228.00	28,518,400	
戸田工業	2,600	1,412.00	3,671,200	貸付株式数 1,000株
ステラ ケミファ	6,000	4,335.00	26,010,000	
保土谷化学	7,100	1,720.00	12,212,000	貸付株式数 2,800株
日本触媒	72,500	1,858.00	134,705,000	
大日精化	7,700	3,970.00	30,569,000	
カネカ	27,900	4,295.00	119,830,500	
協和キリン	133,300	2,350.00	313,255,000	
APPIER GROUP	43,300	1,699.00	73,566,700	貸付株式数 4,100株
三菱瓦斯化学	89,500	2,751.00	246,214,500	
三井化学	101,900	3,711.00	378,150,900	
東京応化工業	54,000	4,873.00	263,142,000	
大阪有機化学	9,500	3,115.00	29,592,500	
三菱ケミカルグループ	827,600	885.20	732,591,520	
ＫＨネオケム	18,800	2,801.00	52,658,800	貸付株式数 100株
ビジョナル	13,600	11,985.00	162,996,000	

ダイセル	124,100	1,385.00	171,878,500	
住友ベークライト	35,700	5,047.00	180,177,900	
積水化学	223,400	2,865.00	640,041,000	
日本ゼオン	81,900	1,666.50	136,486,350	
アイカ工業	28,600	3,766.00	107,707,600	
ＵＢＥ	58,400	2,362.00	137,940,800	
積水樹脂	14,800	2,197.00	32,515,600	
旭有機材	7,500	4,635.00	34,762,500	
ニチバン	7,000	1,985.00	13,895,000	貸付株式数　2,800株
リケンテクノス	19,500	1,262.00	24,609,000	
大倉工業	5,800	5,360.00	31,088,000	
積水化成品	15,900	372.00	5,914,800	
群栄化学	2,700	3,385.00	9,139,500	
ダイキョーニシカワ	25,000	768.00	19,200,000	
森六	6,100	2,572.00	15,689,200	
恵和	7,300	1,170.00	8,541,000	貸付株式数　1,400株
日本化薬	74,400	1,436.50	106,875,600	
カーリット	11,200	1,346.00	15,075,200	
CLホールディングス	3,000	999.00	2,997,000	貸付株式数　1,000株
プレステージ・インター	53,700	677.00	36,354,900	
ハイマックス	3,500	1,245.00	4,357,500	
アミューズ	7,100	2,022.00	14,356,200	
野村総合研究所	245,700	5,895.00	1,448,401,500	
ドリームインキュベータ	2,800	2,672.00	7,481,600	貸付株式数　1,100株
クイック	8,000	2,499.00	19,992,000	
日本システム技術	10,500	2,400.00	25,200,000	貸付株式数　4,200株
電通グループ	112,300	3,282.00	368,568,600	
インテージホールディングス	8,500	1,736.00	14,756,000	
テイクアンドギヴニーズ	5,600	859.00	4,810,400	貸付株式数　800株
東邦システムサイエンス	5,300	1,252.00	6,635,600	貸付株式数　2,100株
ぴあ	4,000	3,540.00	14,160,000	貸付株式数　1,500株
イオンファンタジー	5,000	3,675.00	18,375,000	貸付株式数　1,900株
ソースネクスト	58,800	179.00	10,525,200	貸付株式数　23,100株
シーティーエス	16,000	950.00	15,200,000	
メディカルシステムネットワーク	11,700	480.00	5,616,000	
日本精化	7,500	2,619.00	19,642,500	
扶桑化学工業	10,500	4,910.00	51,555,000	
トリケミカル	12,400	3,055.00	37,882,000	貸付株式数　4,800株

シンプレクスHD	22,400	4,445.00	99,568,000		
ＨＥＲＯＺ	4,500	1,116.00	5,022,000	貸付株式数	1,800株 (300株)
ラクスル	22,600	1,170.00	26,442,000	貸付株式数	8,000株
メルカリ	62,500	2,268.50	141,781,250	貸付株式数	25,000株
ＩＰＳ	3,300	3,355.00	11,071,500	貸付株式数	1,100株
システムサポートホールディン	4,000	3,150.00	12,600,000		
ＡＤＥＫＡ	39,500	3,369.00	133,075,500		
日油	130,000	2,677.00	348,010,000		
ハリマ化成グループ	8,800	902.00	7,937,600	貸付株式数	2,100株
ボードルア	3,100	3,045.00	9,439,500		
イーソル	7,600	538.00	4,088,800	貸付株式数	2,900株
ウイングアーク1ST	11,800	3,365.00	39,707,000		
ヒト・コミュニケーションズHD	4,500	1,122.00	5,049,000	貸付株式数	1,700株
サーバーワークス	2,000	2,046.00	4,092,000		
Ｓａｎｓａｎ	32,100	1,941.00	62,306,100		
ギフティ	8,800	1,254.00	11,035,200		
花 王	275,700	6,664.00	1,837,264,800		
第一工業製薬	4,100	5,870.00	24,067,000	貸付株式数	1,600株
石原ケミカル	4,800	2,023.00	9,710,400	貸付株式数	1,800株
三洋化成	7,000	4,180.00	29,260,000		
メドレー	13,800	2,500.00	34,500,000	貸付株式数	5,400株
ベース	4,800	3,600.00	17,280,000	貸付株式数	1,000株
ＪＭＤＣ	13,800	4,729.00	65,260,200		
武田薬品	1,008,600	4,478.00	4,516,510,800		
アステラス製薬	994,300	1,657.50	1,648,052,250		
住友ファーマ	100,900	1,636.00	165,072,400		
塩野義製薬	376,000	2,702.00	1,015,952,000		
日本新薬	29,700	3,342.00	99,257,400		
中外製薬	354,800	6,826.00	2,421,864,800		
科研製薬	18,700	3,860.00	72,182,000		
エーザイ	147,900	5,161.00	763,311,900		
理研ビタミン	8,800	2,983.00	26,250,400		
ロート製薬	119,800	2,502.50	299,799,500		
小野薬品	231,900	1,710.50	396,664,950		
久光製薬	22,200	4,221.00	93,706,200		
持田製薬	13,800	3,255.00	44,919,000		
参天製薬	202,400	1,650.00	333,960,000		

扶桑薬品	4,400	2,151.00	9,464,400	貸付株式数	1,700株
ツムラ	38,900	3,731.00	145,135,900		
テ ル モ	750,900	2,458.50	1,846,087,650		
ＨＵグループＨＤ	34,000	3,483.00	118,422,000		
キッセイ薬品工業	17,700	4,445.00	78,676,500		
生化学工業	21,600	682.00	14,731,200	貸付株式数	8,400株
栄研化学	17,900	2,453.00	43,908,700	貸付株式数	7,000株
ＪＣＲファーマ	38,400	642.00	24,652,800	貸付株式数	15,300株
東和薬品	15,200	2,974.00	45,204,800	貸付株式数	3,500株
富士製薬工業	8,400	1,539.00	12,927,600		
ゼリア新薬工業	18,000	2,097.00	37,746,000		
ネクセラファーマ	49,700	1,023.00	50,843,100	貸付株式数	3,400株
第一三共	1,040,900	3,543.00	3,687,908,700		
杏林製薬	22,800	1,510.00	34,428,000		
大幸薬品	23,500	306.00	7,191,000	貸付株式数	9,800株
ダイト	15,300	1,224.00	18,727,200		
大塚ホールディングス	252,400	8,141.00	2,054,788,400		
ペプチドリーム	54,900	1,654.50	90,832,050		
大日本塗料	12,600	1,300.00	16,380,000		
日本ペイントHOLD	601,100	998.10	599,957,910		
関西ペイント	90,300	2,482.50	224,169,750	貸付株式数	16,800株
中国塗料	25,600	3,570.00	91,392,000		
藤倉化成	14,300	628.00	8,980,400		
太陽ホールディングス	19,700	7,990.00	157,403,000		
ＤＩＣ	40,200	3,607.00	145,001,400		
サカタインクス	25,200	2,337.00	58,892,400		
ARTIENCE	21,300	3,155.00	67,201,500		
アルプス技研	9,600	2,835.00	27,216,000		
サニックスホールディングス	16,500	237.00	3,910,500	貸付株式数	500株
日本空調サービス	12,500	1,294.00	16,175,000	貸付株式数	4,900株
オリエンタルランド	684,900	3,554.00	2,434,134,600		
フォーカスシステムズ	7,600	1,637.00	12,441,200	貸付株式数	2,700株
ダスキン	24,300	3,891.00	94,551,300	貸付株式数	9,700株
パーク２４	79,500	1,942.50	154,428,750		
明光ネットワークジャパン	15,300	731.00	11,184,300	貸付株式数	5,800株
ファルコホールディングス	4,600	2,569.00	11,817,400		
クレスコ	17,800	1,681.00	29,921,800		
フジ・メディア・HD	108,900	3,489.00	379,952,100	貸付株式数	43,500株
ラウンドワン	109,800	1,381.00	151,633,800		

リゾートトラスト	91,700	1,818.00	166,710,600	
オービック	210,500	5,364.00	1,129,122,000	
ジャストシステム	16,300	4,840.00	78,892,000	
ＴＤＣソフト	19,100	1,388.00	26,510,800	貸付株式数 4,600株
ＬＩＮＥヤフー	1,815,000	494.50	897,517,500	
ビー・エム・エル	14,300	3,665.00	52,409,500	
トレンドマイクロ	65,500	8,442.00	552,951,000	
IDホールディングス	7,300	2,291.00	16,724,300	
リソー教育グループ	72,600	222.00	16,117,200	
日本オラクル	21,700	16,325.00	354,252,500	
早稲田アカデミー	6,400	2,837.00	18,156,800	貸付株式数 2,400株 (200株)
アルファシステムズ	3,600	3,975.00	14,310,000	
フューチャー	24,200	2,290.00	55,418,000	貸付株式数 1,600株
CAC HOLDINGS	6,900	2,160.00	14,904,000	
ユー・エス・エス	220,400	1,809.50	398,813,800	
オービックビジネスＣ	19,100	9,021.00	172,301,100	
アイティフォー	13,000	1,514.00	19,682,000	
東京個別指導学院	13,800	334.00	4,609,200	貸付株式数 100株
東計電算	3,200	4,000.00	12,800,000	
サイバーエージェント	235,500	1,755.50	413,420,250	貸付株式数 94,200株
楽天グループ	914,800	990.50	906,109,400	
クリーク・アンド・リバー社	5,800	1,503.00	8,717,400	貸付株式数 2,200株
SBIグローバルアセット	22,700	638.00	14,482,600	
テー・オー・ダブリュー	20,700	376.00	7,783,200	貸付株式数 6,600株
大塚商会	128,500	3,127.00	401,819,500	
サイボウズ	15,600	3,445.00	53,742,000	
GMOインターネット	2,800	1,235.00	3,458,000	貸付株式数 1,100株
山田コンサルティングGP	5,900	1,874.00	11,056,600	貸付株式数 1,500株
セントラルスポーツ	4,400	2,567.00	11,294,800	貸付株式数 1,700株
パラカ	3,100	2,005.00	6,215,500	
電通総研	13,800	6,740.00	93,012,000	
デジタルガレージ	18,100	3,850.00	69,685,000	
イーエムシステムズ	14,900	757.00	11,279,300	貸付株式数 1,200株
ウェザーニューズ	9,000	4,765.00	42,885,000	貸付株式数 2,300株
ＣＩＪ	31,100	488.00	15,176,800	
ビジネスエンジニアリング	2,700	6,260.00	16,902,000	
WOWOW	8,500	1,388.00	11,798,000	貸付株式数 3,300株
スカラ	10,500	419.00	4,399,500	貸付株式数 600株

フルキャストホールディングス	8,900	1,760.00	15,664,000	貸付株式数 3,400株
エン・ジャパン	18,900	1,698.00	32,092,200	
セルソース	6,700	579.00	3,879,300	貸付株式数 600株
あすか製薬ＨＤ	9,700	2,386.00	23,144,200	
サワイグループHD	58,600	2,031.50	119,045,900	
富士フイルムHLDGS	683,400	3,554.00	2,428,803,600	
コニカミノルタ	254,900	539.30	137,467,570	
資 生 堂	219,800	2,418.50	531,586,300	
ライオン	130,100	1,540.50	200,419,050	
高砂香料	7,700	8,150.00	62,755,000	
マンダム	22,400	2,140.00	47,936,000	
ミルボン	18,200	2,475.00	45,045,000	
コーセー	25,600	5,808.00	148,684,800	
コタ	11,500	1,417.00	16,295,500	貸付株式数 4,500株
ポーラ・オルビスHD	58,100	1,313.50	76,314,350	貸付株式数 22,900株
ノエビアホールディングス	10,100	4,670.00	47,167,000	貸付株式数 4,000株
新日本製薬	6,500	2,338.00	15,197,000	貸付株式数 2,600株
Ｉ－ｎｅ	3,000	1,502.00	4,506,000	
アクシージア	7,100	466.00	3,308,600	貸付株式数 2,700株
エステー	7,800	1,602.00	12,495,600	
コ ニ シ	35,700	1,297.00	46,302,900	
長谷川香料	21,700	2,984.00	64,752,800	
小林製薬	29,700	5,415.00	160,825,500	
荒川化学工業	10,500	1,126.00	11,823,000	
メック	8,500	3,470.00	29,495,000	
日本高純度化学	2,800	3,330.00	9,324,000	
タカラバイオ	35,600	953.00	33,926,800	
ＪＣＵ	12,300	4,615.00	56,764,500	
ＯＡＴアグリオ	4,200	2,572.00	10,802,400	
デクセリアルズ	96,900	2,182.50	211,484,250	
アース製薬	10,300	5,340.00	55,002,000	
北興化学	8,400	1,659.00	13,935,600	
大成ラミックグループ	3,300	2,694.00	8,890,200	
クミアイ化学	50,700	831.00	42,131,700	
日本農薬	17,300	1,025.00	17,732,500	
ニチレキグループ	12,100	2,787.00	33,722,700	貸付株式数 2,800株
ユシロ	5,900	2,251.00	13,280,900	
ＪＸ金属	294,300	1,638.50	482,210,550	
富士石油	29,700	497.00	14,760,900	貸付株式数 11,600株

出光興産	490,200	1,024.00	501,964,800	
ENEOSホールディングス	1,716,000	922.80	1,583,524,800	
コスモエネルギーHLDGS	37,300	7,200.00	268,560,000	
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	15,500	5,560.00	86,180,000	
テスホールディングス	26,900	385.00	10,356,500	貸付株式数　10,300株
インフロニアＨＤ	116,200	1,523.00	176,972,600	
横浜ゴム	63,300	5,715.00	361,759,500	
TOYO TIRE	71,600	4,035.00	288,906,000	
ブリヂストン	331,800	7,019.00	2,328,904,200	
住友ゴム	122,300	1,813.50	221,791,050	
藤倉コンポジット	10,900	1,928.00	21,015,200	
オカモト	6,000	5,210.00	31,260,000	
アキレス	6,200	1,159.00	7,185,800	貸付株式数　2,400株
フ コ ク	6,700	1,895.00	12,696,500	貸付株式数　2,600株
ニッタ	11,100	4,105.00	45,565,500	
住友理工	22,000	2,212.00	48,664,000	
三ツ星ベルト	15,800	3,795.00	59,961,000	貸付株式数　6,300株
バンドー化学	16,800	2,051.00	34,456,800	
ＡＧＣ	110,300	4,787.00	528,006,100	
日本板硝子	58,000	498.00	28,884,000	貸付株式数　23,200株
有沢製作所	17,000	1,646.00	27,982,000	
日本電気硝子	37,800	4,854.00	183,481,200	
オハラ	4,300	1,171.00	5,035,300	貸付株式数　1,700株
住友大阪セメント	19,700	4,015.00	79,095,500	
太平洋セメント	69,900	3,965.00	277,153,500	
日本ヒユーム	9,900	4,145.00	41,035,500	貸付株式数　3,900株
日本コンクリート	22,000	342.00	7,524,000	貸付株式数　8,800株
三谷セキサン	4,000	8,730.00	34,920,000	
アジアパイルＨＤ	16,100	1,257.00	20,237,700	
東海カーボン	114,100	1,005.50	114,727,550	
日本カーボン	6,500	4,320.00	28,080,000	貸付株式数　2,500株
東洋炭素	9,800	4,250.00	41,650,000	貸付株式数　3,900株
ノリタケ	12,300	4,720.00	58,056,000	
ＴＯＴＯ	82,300	4,009.00	329,940,700	
日本碍子	125,900	2,449.50	308,392,050	
日本特殊陶業	92,600	5,872.00	543,747,200	
ＭＡＲＵＷＡ	4,700	43,320.00	203,604,000	
品川リフラクトリーズ	14,000	1,913.00	26,782,000	
黒崎播磨	7,700	4,120.00	31,724,000	
ヨータイ	5,800	1,723.00	9,993,400	

フジミインコーポレーテッド	30,500	2,227.00	67,923,500	
ニチアス	28,700	5,846.00	167,780,200	
日本製鉄	590,500	3,224.00	1,903,772,000	
神戸製鋼所	234,500	1,808.00	423,976,000	
中山製鋼所	24,000	667.00	16,008,000	
合同製鐵	6,500	4,135.00	26,877,500	
ＪＦＥホールディングス	351,300	1,893.00	665,010,900	
東京製鐵	32,600	1,534.00	50,008,400	
共英製鋼	11,400	2,303.00	26,254,200	
大和工業	22,000	9,671.00	212,762,000	
東京鐵鋼	5,100	5,950.00	30,345,000	
大阪製鐵	5,400	2,805.00	15,147,000	貸付株式数　2,000株
淀川製鋼所	53,800	1,349.00	72,576,200	
中部鋼鈑	9,500	2,266.00	21,527,000	貸付株式数　3,800株
丸一鋼管	35,500	3,830.00	135,965,000	
モリ工業	14,800	960.00	14,208,000	貸付株式数　4,300株
大同特殊鋼	73,500	1,299.00	95,476,500	
日本冶金工	7,900	4,405.00	34,799,500	
愛知製鋼	25,800	2,837.00	73,194,600	
大平洋金属	10,800	2,024.00	21,859,200	
新日本電工	63,900	328.00	20,959,200	
栗本鉄工所	5,400	8,580.00	46,332,000	
日本製鋼所	34,600	8,886.00	307,455,600	
三菱製鋼	8,600	1,743.00	14,989,800	
日本精線	9,300	1,145.00	10,648,500	
エンビプロＨＤ	11,500	495.00	5,692,500	貸付株式数　4,600株
大紀アルミニウム	16,600	1,126.00	18,691,600	
日本軽金属ＨＤ	34,100	2,105.00	71,780,500	
三井金属	29,100	10,810.00	314,571,000	
東邦亜鉛	9,200	666.00	6,127,200	貸付株式数　3,600株
三菱マテリアル	83,400	2,590.50	216,047,700	
住友鉱山	147,500	4,150.00	612,125,000	
DOWAホールディングス	31,400	5,225.00	164,065,000	
古河機金	13,900	2,787.00	38,739,300	
大阪チタニウム	20,200	2,400.00	48,480,000	貸付株式数　8,000株
東邦チタニウム	24,100	1,642.00	39,572,200	貸付株式数　9,600株
ＵＡＣＪ	15,700	6,280.00	98,596,000	
ＣＫサンエツ	2,800	4,265.00	11,942,000	貸付株式数　300株
古河電工	38,800	8,957.00	347,531,600	

住友電工	402,700	4,184.00	1,684,896,800	
フジクラ	125,000	13,975.00	1,746,875,000	
ＳＷＣＣ	15,600	7,980.00	124,488,000	
平河ヒューテック	7,800	2,044.00	15,943,200	
いよぎんホールディンク	145,700	2,124.00	309,466,800	
しずおかフィナンシャルク	245,200	1,975.00	484,270,000	
ちゅうぎんフィナンシャ	93,700	2,133.50	199,908,950	
楽天銀行	51,600	7,610.00	392,676,000	貸付株式数　10,000株
京都フィナンシャルG	140,100	3,040.00	425,904,000	
リョービ	13,800	2,799.00	38,626,200	
AREホールディングス	47,200	2,147.00	101,338,400	
東洋製罐グループHD	69,000	3,451.00	238,119,000	
ホッカンホールディングス	6,300	2,293.00	14,445,900	貸付株式数　2,000株
コロナ	6,500	957.00	6,220,500	
横河ブリッジHLDGS	20,100	2,804.00	56,360,400	
三和ホールディングス	113,100	4,487.00	507,479,700	
文化シヤッター	30,500	2,397.00	73,108,500	
三協立山	14,700	658.00	9,672,600	
アルインコ	8,900	1,087.00	9,674,300	貸付株式数　1,100株
ＬＩＸＩＬ	170,000	1,918.50	326,145,000	
ノーリツ	20,500	2,028.00	41,574,000	貸付株式数　6,300株
長府製作所	11,600	1,903.00	22,074,800	
リンナイ	60,800	3,668.00	223,014,400	
ユニプレス	19,000	1,233.00	23,427,000	
日東精工	15,200	637.00	9,682,400	
岡 部	20,800	926.00	19,260,800	貸付株式数　8,200株
ジーテクト	13,000	1,983.00	25,779,000	
東 プ レ	20,600	2,263.00	46,617,800	
高周波熱錬	16,000	1,248.00	19,968,000	貸付株式数　2,600株
東京製綱	6,900	1,485.00	10,246,500	
サンコール	13,000	1,069.00	13,897,000	貸付株式数　5,200株
パイオラックス	15,700	1,837.00	28,840,900	貸付株式数　5,500株
エイチワン	12,000	1,510.00	18,120,000	
日本発条	97,700	2,068.00	202,043,600	
中央発條	7,600	3,230.00	24,548,000	貸付株式数　2,900株
三浦工業	53,000	2,937.00	155,661,000	
タ ク マ	37,400	2,250.00	84,150,000	
テクノプロ・ホールディング	70,700	4,803.00	339,572,100	
アイ・アールジャパンHD	6,000	875.00	5,250,000	貸付株式数　500株

ＫｅｅＰｅｒ技研	7,200	3,830.00	27,576,000	貸付株式数	2,800株
Ｇｕｎｏｓｙ	9,200	729.00	6,706,800	貸付株式数	3,600株
イー・ガーディアン	3,500	2,085.00	7,297,500		
ジャパンマテリアル	35,600	1,906.00	67,853,600		
ベクトル	15,900	1,146.00	18,221,400		
チャームケアコーポレーション	9,700	1,100.00	10,670,000	貸付株式数	3,700株
キャリアリンク	4,300	2,391.00	10,281,300	貸付株式数	1,700株
ＩＢＪ	8,900	859.00	7,645,100	貸付株式数	3,400株
アサンテ	5,700	1,692.00	9,644,400	貸付株式数	2,200株
バリューＨＲ	10,400	1,591.00	16,546,400	貸付株式数	4,100株 (700株)
M&Aキャピタルパートナー	9,400	3,185.00	29,939,000		
ライドオンエクスプレスHD	4,600	1,013.00	4,659,800		
シグマクシス・ホールディンク	33,900	920.00	31,188,000		
ウィルグループ	9,800	993.00	9,731,400	貸付株式数	3,700株
メドピア	8,900	697.00	6,203,300		
リクルートホールディングス	859,300	7,930.00	6,814,249,000	※	
エラン	10,200	804.00	8,200,800	貸付株式数	4,000株
ツ ガ ミ	24,300	2,375.00	57,712,500		
オークマ	20,000	3,485.00	69,700,000		
芝浦機械	14,700	4,325.00	63,577,500		
アマダ	152,600	1,822.50	278,113,500		
アイダエンジニア	25,600	935.00	23,936,000		
ＦＵＪＩ	49,600	2,763.50	137,069,600	貸付株式数	19,800株
牧野フライス	12,600	11,560.00	145,656,000		
オーエスジー	41,900	2,038.00	85,392,200	貸付株式数	7,000株
旭ダイヤモンド	28,500	885.00	25,222,500		
DMG森精機	78,200	2,964.00	231,784,800	貸付株式数	24,200株
ソディツク	27,800	894.00	24,853,200		
ディスコ	55,000	47,610.00	2,618,550,000		
日東工器	4,000	1,779.00	7,116,000	貸付株式数	1,500株
日進工具	9,500	822.00	7,809,000		
冨士ダイス	8,500	829.00	7,046,500	貸付株式数	2,700株
日本郵政	1,153,400	1,493.50	1,722,602,900		
ベルシステム24HLDGS	12,600	1,330.00	16,758,000		
鎌倉新書	9,900	621.00	6,147,900	貸付株式数	100株
エアトリ	9,500	990.00	9,405,000	貸付株式数	3,800株

アトラエ	9,000	805.00	7,245,000	貸付株式数	3,600株
ストライク	5,700	4,535.00	25,849,500		
ソラスト	32,000	491.00	15,712,000		
セラク	3,500	1,733.00	6,065,500		
インソース	25,200	987.00	24,872,400	貸付株式数	7,300株
豊田自動織機	96,400	16,700.00	1,609,880,000		
リケンＮＰＲ	14,300	3,120.00	44,616,000	貸付株式数	1,300株
島精機製作所	18,200	1,059.00	19,273,800	貸付株式数	7,200株
オプトラン	18,700	1,665.00	31,135,500	貸付株式数	7,300株
イワキポンプ	7,600	2,673.00	20,314,800	貸付株式数	2,900株
フリュー	10,800	1,098.00	11,858,400		
ヤマシンフィルタ	24,100	699.00	16,845,900	貸付株式数	8,600株
日阪製作所	12,100	1,397.00	16,903,700		
やまびこ	18,600	2,573.00	47,857,800		
野村マイクロ・サイエンス	18,900	3,300.00	62,370,000	貸付株式数	6,900株 (100株)
平田機工	16,400	1,897.00	31,110,800		
ＰＥＧＡＳＵＳ	12,600	675.00	8,505,000		
マルマエ	4,400	1,839.00	8,091,600	貸付株式数	300株
タツモ	7,500	2,293.00	17,197,500	貸付株式数	3,100株
ナブテスコ	66,500	3,339.00	222,043,500		
三井海洋開発	28,900	7,930.00	229,177,000		
レオン自動機	12,000	1,403.00	16,836,000		
ＳＭＣ	32,400	44,410.00	1,438,884,000		
ホソカワミクロン	8,600	5,610.00	48,246,000	貸付株式数	1,300株
ユニオンツール	5,000	8,130.00	40,650,000	貸付株式数	2,000株
瑞 光	9,700	1,003.00	9,729,100	貸付株式数	3,800株
オイレス工業	15,500	2,323.00	36,006,500		
日精エーエスビー	4,500	7,210.00	32,445,000		
サトー	14,200	2,342.00	33,256,400		
技研製作所	10,700	1,464.00	15,664,800	貸付株式数	4,000株
日本エアーテック	5,300	1,244.00	6,593,200		
日精樹脂工業	7,500	886.00	6,645,000	貸付株式数	2,700株
ワイエイシイホールディングス	11,500	897.00	10,315,500	貸付株式数	4,500株
小松製作所	562,700	5,219.00	2,936,731,300		
住友重機械	67,500	3,392.00	228,960,000		
日立建機	45,500	4,729.00	215,169,500		
日 工	16,900	798.00	13,486,200		
巴工業	13,400	1,702.00	22,806,800		

井関農機	10,700	2,302.00	24,631,400	貸付株式数	4,100株
ＴＯＷＡ	34,900	2,240.00	78,176,000	貸付株式数	13,900株
北川鉄工所	4,500	1,656.00	7,452,000		
ローツェ	59,600	2,081.50	124,057,400	貸付株式数	23,400株
クボタ	583,700	1,856.50	1,083,639,050		
荏原実業	6,000	4,445.00	26,670,000		
東洋エンジニア	16,300	1,515.00	24,694,500	貸付株式数	6,500株
三菱化工機	12,000	2,687.00	32,244,000		
月島ホールディングス	14,900	3,130.00	46,637,000		
帝国電機製作所	7,100	3,315.00	23,536,500	貸付株式数	2,700株
新東工業	25,400	1,002.00	25,450,800	貸付株式数	10,100株
渋谷工業	10,700	3,490.00	37,343,000		
アイチ コーポレーション	18,900	1,387.00	26,214,300		
小森コーポレーション	27,100	1,520.00	41,192,000		
鶴見製作所	8,100	4,065.00	32,926,500		
酒井重工業	4,500	2,110.00	9,495,000		
荏原製作所	234,400	3,109.00	728,749,600		
西島製作所	9,800	2,078.00	20,364,400	貸付株式数	2,800株
ＡＩＲＭＡＮ	11,500	1,988.00	22,862,000	貸付株式数	2,400株
ダイキン工業	148,700	17,380.00	2,584,406,000		
オルガノ	17,600	11,910.00	209,616,000	貸付株式数	600株
トーヨーカネツ	4,100	4,515.00	18,511,500		
栗田工業	63,800	5,187.00	330,930,600		
椿本チエイン	49,400	2,169.00	107,148,600	貸付株式数	19,700株
日 機 装	26,300	1,467.00	38,582,100		
木村化工機	8,700	1,043.00	9,074,100		
レイズネクスト	16,000	1,906.00	30,496,000	貸付株式数	6,200株
アネスト岩田	19,400	1,614.00	31,311,600		
ダイフク	192,600	4,666.00	898,671,600		
サムコ	3,100	3,670.00	11,377,000	貸付株式数	1,200株
タダノ	60,200	1,069.00	64,353,800		
フジテック	36,700	5,640.00	206,988,000		
ＣＫＤ	31,600	2,710.00	85,636,000		
平和	38,000	2,180.00	82,840,000		
理想科学工業	18,300	1,212.00	22,179,600	貸付株式数	7,300株
ＳＡＮＫＹＯ	131,900	2,934.00	386,994,600		
日本金銭機械	13,800	991.00	13,675,800	貸付株式数	3,600株
マースグループHLDGS	7,700	3,185.00	24,524,500		
ガリレイ	16,800	3,775.00	63,420,000		
ダイコク電機	5,000	2,683.00	13,415,000	貸付株式数	1,900株

竹内製作所	20,700	5,260.00	108,882,000	
ア マ ノ	32,400	4,295.00	139,158,000	
ＪＵＫＩ	17,700	420.00	7,434,000	
ジャノメ	9,200	1,189.00	10,938,800	
ブラザー工業	152,500	2,540.00	387,350,000	
マックス	13,800	5,640.00	77,832,000	貸付株式数　4,200株
モリタホールディングス	17,800	2,380.00	42,364,000	
グローリー	29,900	3,741.00	111,855,900	
新晃工業	32,700	1,297.00	42,411,900	
大和冷機工業	17,500	1,716.00	30,030,000	
セガサミーホールディングス	93,500	3,036.00	283,866,000	
ＴＰＲ	14,500	2,450.00	35,525,000	貸付株式数　1,000株
ツバキ・ナカシマ	26,400	376.00	9,926,400	貸付株式数　9,800株
ホシザキ	73,500	5,726.00	420,861,000	
大豊工業	9,900	707.00	6,999,300	
日本精工	211,300	787.90	166,483,270	
ＮＴＮ	270,000	343.00	92,610,000	貸付株式数　108,000株
ジェイテクト	94,300	1,514.50	142,817,350	
不 二 越	8,400	3,675.00	30,870,000	貸付株式数　3,300株
ミネベアミツミ	198,600	2,735.00	543,171,000	
日本トムソン	31,100	669.00	20,805,900	
ＴＨＫ	65,900	4,031.00	265,642,900	
ＹＵＳＨＩＮ	10,600	618.00	6,550,800	
前澤給装工業	8,200	1,597.00	13,095,400	
イーグル工業	12,600	2,603.00	32,797,800	
ＰＩＬＬＡＲ	10,600	4,120.00	43,672,000	貸付株式数　4,200株
キッツ	40,700	1,700.00	69,190,000	
日 立	2,903,800	3,863.00	11,217,379,400	※
三菱電機	1,161,100	3,792.00	4,402,891,200	
富士電機	69,400	9,915.00	688,101,000	
安川電機	124,000	3,064.00	379,936,000	
シンフォニア テクノロジー	11,300	8,250.00	93,225,000	貸付株式数　4,500株
明 電 舎	19,200	5,940.00	114,048,000	
山洋電気	4,900	10,400.00	50,960,000	
デンヨー	8,300	2,942.00	24,418,600	貸付株式数　3,300株
PHCホールディングス	21,400	1,002.00	21,442,800	貸付株式数　8,200株
KOKUSAI ELECTRIC	80,500	4,203.00	338,341,500	
ソシオネクスト	114,000	2,753.50	313,899,000	貸付株式数　45,600株
ベイカレント	85,400	8,785.00	750,239,000	

ORCHESTRA HLDGS	2,500	757.00	1,892,500		
アイモバイル	17,200	662.00	11,386,400		
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	6,300	1,014.00	6,388,200	貸付株式数	2,400株
ジャパンエレベーターSHD	45,200	3,940.00	178,088,000		
エル・ティー・エス	1,600	2,114.00	3,382,400	貸付株式数	600株
ミダックホールディングス	7,000	2,069.00	14,483,000	貸付株式数	2,800株
キュービーネットHLDGS	6,700	1,337.00	8,957,900	貸付株式数	2,500株
オープングループ	18,500	404.00	7,474,000	貸付株式数	7,200株
三桜工業	15,700	968.00	15,197,600	貸付株式数	6,200株
マキタ	142,000	4,937.00	701,054,000		
東芝テック	17,100	3,145.00	53,779,500		
芝浦メカトロニクス	8,300	12,290.00	102,007,000		
マブチモーター	55,100	2,520.50	138,879,550		
ニデック	504,000	2,680.00	1,350,720,000		
ユーエムシーエレクトロニクス	7,100	296.00	2,101,600	貸付株式数	2,200株
トレックス・セミコンダクター	5,400	1,718.00	9,277,200		
東光高岳	6,200	3,125.00	19,375,000		
ダブル・スコープ	35,000	246.00	8,610,000	貸付株式数	13,700株
宮越ホールディングス	5,100	948.00	4,834,800	貸付株式数	2,000株
ダイヘン	10,700	8,300.00	88,810,000		
ヤーマン	22,200	773.00	17,160,600	貸付株式数	8,700株 (200株)
ＪＶＣケンウッド	90,100	1,165.00	104,966,500		
ミマキエンジニアリング	9,500	1,794.00	17,043,000	貸付株式数	3,700株
大崎電気	24,500	1,272.00	31,164,000		
オムロン	104,600	3,953.00	413,483,800		
日東工業	15,400	3,630.00	55,902,000		
ＩＤＥＣ	15,900	2,465.00	39,193,500		
ジーエス・ユアサ コーポ	50,900	3,307.00	168,326,300	貸付株式数	14,300株
ＢＵＦＦＡＬＯ	2,200	3,540.00	7,788,000	貸付株式数	800株
テクノメディカ	2,200	2,045.00	4,499,000	貸付株式数	800株
ダイヤモンドエレクトリクHD	4,600	592.00	2,723,200	貸付株式数	1,800株
日本電気	807,200	4,685.00	3,781,732,000		
富 士 通	1,050,400	3,665.00	3,849,716,000		
沖 電 気	55,300	1,652.00	91,355,600		
電気興業	4,600	2,083.00	9,581,800		
サンケン電気	11,700	7,733.00	90,476,100	貸付株式数	4,600株

アイホン	6,900	2,894.00	19,968,600	
ルネサスエレクトロニクス	1,106,900	1,765.50	1,954,231,950	
セイコーエプソン	142,100	1,947.00	276,668,700	
ワコム	74,200	787.00	58,395,400	
アルバック	25,000	6,668.00	166,700,000	
アクセル	5,600	1,215.00	6,804,000	
ＥＩＺＯ	14,900	2,240.00	33,376,000	
ジャパンディスプレイ	61,700	27.00	1,665,900	
日本信号	26,000	1,220.00	31,720,000	
京三製作所	26,600	528.00	14,044,800	
能美防災	15,400	3,920.00	60,368,000	
ホーチキ	6,700	3,975.00	26,632,500	
エレコム	27,300	1,896.00	51,760,800	
パナソニック ホールディンク	1,348,600	1,557.50	2,100,444,500	
シャープ	164,900	831.20	137,064,880	貸付株式数　42,700株
アンリツ	80,400	1,879.00	151,071,600	
ソニーグループ	3,898,900	4,321.00	16,847,146,900	
ＴＤＫ	985,900	2,089.00	2,059,545,100	
帝国通信工業	5,000	2,411.00	12,055,000	貸付株式数　2,000株
タムラ製作所	45,500	498.00	22,659,000	貸付株式数　17,800株
アルプスアルパイン	92,700	1,868.50	173,209,950	
日本電波工業	10,800	932.00	10,065,600	
鈴木	6,100	2,222.00	13,554,200	
メイコー	11,300	9,920.00	112,096,000	
日本トリム	2,600	4,645.00	12,077,000	
フオスター電機	11,600	2,280.00	26,448,000	
ＳＭＫ	2,700	2,297.00	6,201,900	貸付株式数　1,000株
ヨコオ	10,100	1,505.00	15,200,500	
ホシデン	28,000	2,337.00	65,436,000	
ヒロセ電機	16,600	19,330.00	320,878,000	
日本航空電子	29,700	2,589.00	76,893,300	貸付株式数　11,800株
ＴＯＡ	11,500	1,177.00	13,535,500	
マクセル	21,800	2,130.00	46,434,000	
古野電気	13,500	5,340.00	72,090,000	貸付株式数　5,200株
スミダコーポレーション	19,600	1,067.00	20,913,200	
アイコム	4,400	2,995.00	13,178,000	
リオン	4,700	2,665.00	12,525,500	
横河電機	124,900	4,321.00	539,692,900	
新電元工業	4,400	3,215.00	14,146,000	

アズビル	297,500	1,486.50	442,233,750		
日本光電工業	101,200	1,717.00	173,760,400		
チ ノ ー	4,700	2,690.00	12,643,000	貸付株式数	900株
日本電子材料	6,900	3,495.00	24,115,500	貸付株式数	2,700株
堀場製作所	21,400	12,705.00	271,887,000		
アドバンテスト	356,200	15,020.00	5,350,124,000		
エスペック	10,100	3,525.00	35,602,500		
キーエンス	113,100	55,730.00	6,303,063,000		
日置電機	5,900	6,250.00	36,875,000		
シスメックス	292,700	1,864.00	545,592,800		
日本マイクロニクス	18,600	5,910.00	109,926,000	貸付株式数	7,300株
メガチップス	8,700	6,680.00	58,116,000		
OBARA GROUP	6,200	4,330.00	26,846,000	貸付株式数	2,400株
デンソー	1,107,300	2,158.00	2,389,553,400		
コーセル	13,900	1,198.00	16,652,200		
イリソ電子工業	11,400	3,020.00	34,428,000		
オプテックスグループ	19,100	2,090.00	39,919,000		
千代田インテグレ	3,400	3,300.00	11,220,000		
レーザーテック	43,800	19,185.00	840,303,000	貸付株式数	17,500株
スタンレー電気	64,200	3,002.00	192,728,400		
ウシオ電機	43,000	2,266.50	97,459,500		
日本セラミック	9,200	3,450.00	31,740,000		
古河電池	8,300	1,393.00	11,561,900		
山一電機	9,200	3,610.00	33,212,000		
図 研	10,300	5,210.00	53,663,000		
日本電子	26,100	4,895.00	127,759,500		
カ シ オ	90,400	1,223.00	110,559,200		
ファナック	539,800	4,170.00	2,250,966,000		
日本シイエムケイ	33,100	351.00	11,618,100	貸付株式数	12,400株
エンプラス	3,300	5,760.00	19,008,000	貸付株式数	1,200株
大真空	12,200	589.00	7,185,800	貸付株式数	4,800株
ロ ー ム	204,800	2,167.50	443,904,000	貸付株式数	78,400株
浜松ホトニクス	188,900	1,609.00	303,940,100		
三井ハイテック	50,000	800.00	40,000,000	貸付株式数	20,000株
京 セ ラ	702,300	2,020.00	1,418,646,000		
太陽誘電	49,500	3,145.00	155,677,500		
村田製作所	995,600	2,606.00	2,594,533,600		
双葉電子工業	21,500	664.00	14,276,000	貸付株式数	8,400株
日東電工	358,500	3,415.00	1,224,277,500		
東海理化電機	30,200	2,700.00	81,540,000		

ニチコン	26,600	1,436.00	38,197,600	
日本ケミコン	13,900	1,502.00	20,877,800	
ＫＯＡ	17,400	1,196.00	20,810,400	
三井Ｅ＆Ｓ	61,000	4,255.00	259,555,000	貸付株式数　24,400株
カナデビア	93,500	1,033.00	96,585,500	
三菱重工業	1,996,200	3,698.00	7,381,947,600	
川崎重工業	85,200	9,457.00	805,736,400	貸付株式数　33,400株
ＩＨＩ	91,500	16,140.00	1,476,810,000	
名村造船所	32,300	3,085.00	99,645,500	
マネジメントソリューションズ	6,400	1,550.00	9,920,000	貸付株式数　2,500株
プロレド・パートナーズ	2,800	648.00	1,814,400	貸付株式数　1,000株
フロンティア・マネジメント	4,500	719.00	3,235,500	貸付株式数　1,700株
アンビスホールディングス	24,900	615.00	15,313,500	
カーブスホールディングス	31,700	826.00	26,184,200	
フォーラムエンジニアリング	13,500	1,274.00	17,199,000	
FAST FITNESS JAP	4,000	1,830.00	7,320,000	
MACBEE PLANET	4,300	2,181.00	9,378,300	貸付株式数　1,700株
日本車輌	4,300	2,806.00	12,065,800	
三菱ロジスネクスト	18,100	1,769.00	32,018,900	貸付株式数　6,900株
フルサト・マルカHD	10,600	2,358.00	24,994,800	貸付株式数　3,400株
ヤマエグループHD	12,900	2,886.00	37,229,400	貸付株式数　3,200株
ＦＰＧ	35,400	2,460.00	87,084,000	
ライフネット生命保険	20,400	2,084.00	42,513,600	
全国保証	58,200	3,450.00	200,790,000	
めぶきフィナンシャルG	542,300	908.40	492,625,320	
ジャパンインベストメントA	18,100	1,988.00	35,982,800	貸付株式数　900株
東京きらぼしFG	14,300	7,160.00	102,388,000	
九州フィナンシャルG	195,800	857.90	167,976,820	
かんぽ生命保険	125,700	4,099.00	515,244,300	
ゆうちょ銀行	906,800	1,793.00	1,625,892,400	
富山第一銀行	35,300	1,270.00	44,831,000	貸付株式数　13,600株
コンコルディア・フィナンシャル	580,500	1,115.00	647,257,500	
ジェイリース	8,400	1,660.00	13,944,000	
西日本フィナンシャルHD	68,100	2,417.00	164,597,700	
ＳＢＩアルヒ	11,300	834.00	9,424,200	貸付株式数　4,300株
プレミアグループ	18,800	2,186.00	41,096,800	

日産自動車	1,412,800	366.80	518,215,040	貸付株式数　565,100株
いすゞ自動車	331,700	1,926.50	639,020,050	
トヨタ自動車	6,008,200	2,923.00	17,561,968,600	※
日野自動車	170,000	374.80	63,716,000	
三菱自動車工業	432,100	417.00	180,185,700	貸付株式数　165,500株
武蔵精密工業	27,700	3,735.00	103,459,500	
日産車体	17,200	1,305.00	22,446,000	
新明和工業	32,500	1,816.00	59,020,000	
極東開発工業	15,300	2,760.00	42,228,000	
トピー工業	9,200	2,950.00	27,140,000	
ティラド	2,500	7,650.00	19,125,000	
タチエス	20,900	2,012.00	42,050,800	
ＮＯＫ	43,900	2,608.00	114,491,200	
フタバ産業	34,100	958.00	32,667,800	貸付株式数　9,500株
カヤバ	19,200	4,155.00	79,776,000	
市光工業	24,500	455.00	11,147,500	
大同メタル工業	22,100	927.00	20,486,700	貸付株式数　8,600株
プレス工業	42,300	652.00	27,579,600	
太平洋工業	25,400	2,657.00	67,487,800	
アイシン	224,600	2,545.50	571,719,300	
マ ツ ダ	347,100	1,095.00	380,074,500	
本田技研	2,677,900	1,631.00	4,367,654,900	
スズキ	913,400	2,132.00	1,947,368,800	
SUBARU	340,800	3,058.00	1,042,166,400	
ヤマハ発動機	559,400	1,106.00	618,696,400	貸付株式数　223,700株
小糸製作所	117,100	2,246.50	263,065,150	
エクセディ	18,500	5,430.00	100,455,000	
ミツバ	21,200	976.00	20,691,200	
豊田合成	32,400	3,710.00	120,204,000	
愛三工業	21,400	1,903.00	40,724,200	貸付株式数　4,900株
ヨ ロ ズ	11,700	968.00	11,325,600	貸付株式数　4,500株
エフ・シー・シー	19,800	3,275.00	64,845,000	
シマノ	48,200	15,955.00	769,031,000	
テイ・エス テック	41,900	1,876.00	78,604,400	
３３ＦＧ	10,000	3,465.00	34,650,000	
第四北越フィナンシャルG	35,000	4,030.00	141,050,000	
ひろぎんHLDGS	154,900	1,401.00	217,014,900	貸付株式数　11,900株
おきなわＦＧ	8,800	3,680.00	32,384,000	
ダイレクトマケティングミクス	11,900	299.00	3,558,100	

ポピンズ	1,700	1,504.00	2,556,800		
LITALICO	10,600	1,382.00	14,649,200	貸付株式数	500株
十六ＦＧ	15,600	5,450.00	85,020,000		
北國ＦＨＤ	10,700	6,270.00	67,089,000		
ネットプロＨＤ	37,800	921.00	34,813,800	貸付株式数	15,100株
プロクレアホールディングス	12,700	1,703.00	21,628,100		
ＦＰパートナー	4,900	2,245.00	11,000,500	貸付株式数	1,900株
あいちフィナンシャルグル	20,800	3,035.00	63,128,000	貸付株式数	4,500株
小 野 建	12,700	1,423.00	18,072,100	貸付株式数	5,000株
ノ ジ マ	39,000	3,860.00	150,540,000		
佐鳥電機	7,600	1,893.00	14,386,800		
カッパ・クリエイト	18,800	1,665.00	31,302,000	貸付株式数	7,500株
伯東	6,300	4,040.00	25,452,000	貸付株式数	2,400株
コンドーテック	9,200	1,697.00	15,612,400	貸付株式数	3,000株
ナガイレーベン	15,100	2,021.00	30,517,100	貸付株式数	3,100株
良品計画	261,000	3,052.00	796,572,000		
松田産業	9,100	4,100.00	37,310,000		
第一興商	46,300	1,703.50	78,872,050	貸付株式数	17,600株
メディパルHD	129,700	2,594.00	336,441,800		
アドヴァングループ	9,600	912.00	8,755,200	貸付株式数	3,600株
ＳＰＫ	4,800	2,363.00	11,342,400		
萩原電気HLDGS	5,100	3,610.00	18,411,000		
アルビス	3,900	2,990.00	11,661,000	貸付株式数	1,500株
アズワン	35,000	2,601.50	91,052,500		
スズデン	6,800	1,791.00	12,178,800	貸付株式数	2,600株
シモジマ	8,000	1,300.00	10,400,000		
ドウシシャ	11,100	2,847.00	31,601,700		
高速	7,100	2,979.00	21,150,900	貸付株式数	2,700株
G-7ホールディングス	13,000	1,308.00	17,004,000		
たけびし	5,100	2,075.00	10,582,500	貸付株式数	2,000株
イオン北海道	29,500	909.00	26,815,500	貸付株式数	10,400株
コ ジ マ	19,800	1,186.00	23,482,800	貸付株式数	7,600株
コーナン商事	13,200	4,120.00	54,384,000		
エコス	4,400	2,812.00	12,372,800	貸付株式数	1,700株
ワタミ	14,400	992.00	14,284,800	貸付株式数	5,400株
リックス	2,700	3,375.00	9,112,500		
システムソフト	38,900	67.00	2,606,300	貸付株式数	15,500株
パンパシフィックHD	241,700	4,934.00	1,192,547,800		

丸文	10,700	1,246.00	13,332,200	貸付株式数	4,100株
西松屋チェーン	26,500	2,167.00	57,425,500	貸付株式数	10,600株
ゼンショーホールディングス	67,900	9,856.00	669,222,400		
ハピネット	9,100	6,200.00	56,420,000		
幸楽苑	10,400	1,073.00	11,159,200	貸付株式数	4,100株
橋本総業HLDGS	4,700	1,295.00	6,086,500	貸付株式数	800株
日本ライフライン	30,100	1,533.00	46,143,300		
サイゼリヤ	15,500	4,965.00	76,957,500	貸付株式数	3,200株
タカショー	9,700	432.00	4,190,400	貸付株式数	3,800株
ＶＴホールディングス	46,600	498.00	23,206,800		
アルゴグラフィックス	10,400	5,020.00	52,208,000		
魚力	4,200	2,573.00	10,806,600	貸付株式数	1,600株
ＩＤＯＭ	40,700	1,033.00	42,043,100		
日本エム・ディ・エム	9,000	503.00	4,527,000		
フジ・コーポレーション	4,600	2,817.00	12,958,200		
ユナイテッドアローズ	12,800	2,141.00	27,404,800	貸付株式数	3,200株
進和	7,000	3,415.00	23,905,000	貸付株式数	2,800株
ダイトロン	4,900	4,470.00	21,903,000		
ハイデイ日高	19,300	3,715.00	71,699,500	貸付株式数	5,700株
シークス	19,200	1,332.00	25,574,400	貸付株式数	7,600株
コロワイド	67,500	1,913.00	129,127,500	貸付株式数	27,000株
オーハシテクニカ	5,600	2,241.00	12,549,600	貸付株式数	500株
壱番屋	47,200	954.00	45,028,800	貸付株式数	18,800株
白銅	3,400	2,298.00	7,813,200	貸付株式数	1,000株
スギホールディングス	64,200	3,676.00	235,999,200		
薬王堂ホールディングス	5,800	2,308.00	13,386,400		
ダブルエー	3,200	1,302.00	4,166,400	貸付株式数	1,200株
島津製作所	162,700	3,706.00	602,966,200		
ＪＭＳ	10,400	450.00	4,680,000		
長野計器	7,400	2,027.00	14,999,800	貸付株式数	2,900株
ブイ・テクノロジー	5,500	3,550.00	19,525,000		
スター精密	18,400	1,680.00	30,912,000		
東京計器	7,900	4,605.00	36,379,500	貸付株式数	3,100株
愛知時計	5,400	2,848.00	15,379,200		
インターアクション	6,800	1,526.00	10,376,800	貸付株式数	1,900株
東京精密	23,200	10,140.00	235,248,000		
マニー	45,200	1,304.50	58,963,400		
ニコン	169,200	1,880.00	318,096,000	貸付株式数	8,300株

トプコン	63,000	3,288.00	207,144,000	
オリンパス	625,900	1,851.50	1,158,853,850	
理研計器	16,000	3,060.00	48,960,000	
SCREENホールディングス	47,200	13,775.00	650,180,000	
キヤノン電子	12,500	2,717.00	33,962,500	
タムロン	57,700	1,046.00	60,354,200	
ＨＯＹＡ	217,500	20,500.00	4,458,750,000	
ノーリツ鋼機	32,200	1,764.00	56,800,800	
A&Dホロンホールディングス	14,100	2,037.00	28,721,700	
朝日インテック	137,800	2,558.00	352,492,400	
キヤノン	507,300	4,364.00	2,213,857,200	
リ コ ー	289,000	1,329.00	384,081,000	
シチズン時計	104,000	1,013.00	105,352,000	
メニコン	42,200	1,148.00	48,445,600	
パラマウントベッドHD	24,300	2,683.00	65,196,900	
トランザクション	12,400	1,248.00	15,475,200	
ニホンフラッシュ	9,500	806.00	7,657,000	
前田工繊	23,000	1,897.00	43,631,000	
アートネイチャー	11,600	806.00	9,349,600	貸付株式数　4,500株
フルヤ金属	9,700	2,868.00	27,819,600	貸付株式数　100株
バンダイナムコHLDGS	302,200	4,842.00	1,463,252,400	
ＳＨＯＥＩ	29,500	1,844.00	54,398,000	
フランスベッドHLDGS	14,700	1,297.00	19,065,900	貸付株式数　4,500株
マーベラス	21,000	592.00	12,432,000	
パイロットコーポレーション	17,300	4,898.00	84,735,400	
萩原工業	7,600	1,714.00	13,026,400	貸付株式数　2,900株
エイベックス	21,300	1,271.00	27,072,300	
フジシールインターナショナル	25,400	3,025.00	76,835,000	
タカラトミー	47,500	3,126.00	148,485,000	
広済堂ホールディングス	42,700	437.00	18,659,900	貸付株式数　16,800株
レック	14,500	1,206.00	17,487,000	
三光合成	14,300	888.00	12,698,400	
プロネクサス	11,700	1,139.00	13,326,300	貸付株式数　4,600株
TOPPANホールディングス	137,000	3,818.00	523,066,000	
大日本印刷	221,700	2,517.50	558,129,750	
共同印刷	12,700	1,569.00	19,926,300	
ＮＩＳＳＨＡ	21,500	1,414.00	30,401,000	
ＺＡＣＲＯＳ	9,000	4,165.00	37,485,000	

TAKARA & COMPANY	6,100	4,110.00	25,071,000	貸付株式数	2,400株
前澤化成工業	8,000	2,196.00	17,568,000	貸付株式数	3,200株
未来工業	5,400	3,840.00	20,736,000	貸付株式数	1,200株
アシックス	434,600	3,886.00	1,688,855,600		
ツ ツ ミ	2,600	2,267.00	5,894,200		
ジェイ エス ピー	9,300	1,958.00	18,209,400	貸付株式数	3,700株
ニ チ ハ	14,200	2,872.00	40,782,400	貸付株式数	4,300株
ローランド	9,000	3,405.00	30,645,000		
エフピコ	25,000	2,624.00	65,600,000		
小松ウオール工業	7,500	2,631.00	19,732,500		
ヤマハ	191,300	996.30	190,592,190		
河合楽器	3,400	2,614.00	8,887,600		
クリナップ	11,100	786.00	8,724,600		
ピジョン	66,800	1,792.00	119,705,600		
キングジム	10,000	850.00	8,500,000	貸付株式数	3,800株 (200株)
象印マホービン	30,700	1,637.00	50,255,900	貸付株式数	4,700株
リンテック	21,400	3,635.00	77,789,000	貸付株式数	8,500株
信越ポリマー	24,400	1,926.00	46,994,400		
イトーキ	24,800	2,523.00	62,570,400		
任 天 堂	713,600	12,800.00	9,134,080,000		
三菱鉛筆	15,500	2,209.00	34,239,500	貸付株式数	6,000株
松 風	11,300	1,973.00	22,294,900		
タカラスタンダード	25,600	2,614.00	66,918,400		
コ ク ヨ	234,800	927.00	217,659,600		
ナカバヤシ	12,200	596.00	7,271,200		
ニ フ コ	42,400	4,440.00	188,256,000		
立川ブラインド	5,900	1,955.00	11,534,500	貸付株式数	1,800株
グローブライド	11,200	2,408.00	26,969,600	貸付株式数	4,300株
オカムラ	34,000	2,417.00	82,178,000		
バルカー	8,700	3,795.00	33,016,500	貸付株式数	100株
伊 藤 忠	803,800	8,700.00	6,993,060,000		
丸 紅	982,700	3,616.00	3,553,443,200		
スクロール	17,500	1,153.00	20,177,500		
ヨンドシーホールディングス	11,300	1,744.00	19,707,200	貸付株式数	4,500株
三陽商会	5,900	3,450.00	20,355,000		
長瀬産業	51,100	3,279.00	167,556,900		
蝶 理	6,400	3,875.00	24,800,000		

豊田通商	359,100	4,116.00	1,478,055,600	
オンワードホールディングス	73,400	697.00	51,159,800	
三共生興	15,600	708.00	11,044,800	
兼 松	50,000	3,150.00	157,500,000	
美 津 濃	33,700	2,605.00	87,788,500	貸付株式数 13,200株
ルックホールディングス	3,600	2,617.00	9,421,200	貸付株式数 1,300株
三井物産	1,719,100	3,724.00	6,401,928,400	
日本紙パルプ	57,100	722.00	41,226,200	
東京エレクトロン	239,200	25,610.00	6,125,912,000	
カメイ	11,200	2,957.00	33,118,400	
スターゼン	24,800	1,220.00	30,256,000	
セイコーグループ	17,500	6,460.00	113,050,000	
山 善	40,300	1,385.00	55,815,500	貸付株式数 16,100株
椿本興業	6,600	2,900.00	19,140,000	貸付株式数 2,500株
住友商事	716,600	4,364.00	3,127,242,400	
ＢＩＰＲＯＧＹ	38,300	6,317.00	241,941,100	
内田洋行	4,400	12,530.00	55,132,000	
三菱商事	2,210,100	3,571.00	7,892,267,100	※
第一実業	11,100	2,827.00	31,379,700	
キヤノンマーケティングJPN	28,200	6,045.00	170,469,000	
西華産業	5,700	5,730.00	32,661,000	
佐藤商事	8,300	1,727.00	14,334,100	
東京産業	12,100	928.00	11,228,800	
ユアサ商事	10,300	5,090.00	52,427,000	
神鋼商事	7,900	2,264.00	17,885,600	
阪和興業	19,700	6,470.00	127,459,000	
正栄食品	8,000	4,215.00	33,720,000	貸付株式数 2,900株 (1,100株)
カナデン	8,600	2,123.00	18,257,800	貸付株式数 3,400株
ＲＹＯＤＥＮ	9,100	3,175.00	28,892,500	
ニプロ	94,200	1,541.50	145,209,300	
岩谷産業	118,800	1,645.00	195,426,000	
極東貿易	6,900	1,803.00	12,440,700	貸付株式数 1,700株
アステナホールディングス	22,600	520.00	11,752,000	
三愛オブリ	27,900	2,169.00	60,515,100	
稲畑産業	32,400	3,490.00	113,076,000	
ＧＳＩクレオス	6,400	2,386.00	15,270,400	貸付株式数 2,500株
明和産業	17,000	845.00	14,365,000	
ゴールドウイン	20,100	7,555.00	151,855,500	

ユニ・チヤーム	708,500	970.40	687,528,400	
ワ キ タ	17,600	1,875.00	33,000,000	貸付株式数 6,800株
東邦ホールディングス	30,900	5,511.00	170,289,900	貸付株式数 12,000株
サンゲツ	30,000	3,135.00	94,050,000	
ミツウロコグループ	14,500	2,271.00	32,929,500	貸付株式数 5,800株
シナネンホールディングス	3,000	6,880.00	20,640,000	貸付株式数 1,100株
伊藤忠エネクス	29,600	1,983.00	58,696,800	
サンリオ	97,200	6,798.00	660,765,600	貸付株式数 38,800株
サンワ テクノス	5,400	2,692.00	14,536,800	貸付株式数 1,800株
新光商事	16,100	968.00	15,584,800	貸付株式数 3,100株
トーホー	5,100	3,405.00	17,365,500	
三信電気	4,800	2,844.00	13,651,200	
東陽テクニカ	11,000	1,625.00	17,875,000	
モスフード サービス	17,600	4,055.00	71,368,000	貸付株式数 6,900株
加賀電子	24,300	3,545.00	86,143,500	
都築電気	6,400	3,340.00	21,376,000	貸付株式数 2,400株
ソーダニツカ	11,600	1,093.00	12,678,800	貸付株式数 4,200株
立花エレテック	7,100	2,948.00	20,930,800	
木曽路	18,100	2,580.00	46,698,000	貸付株式数 7,200株 (200株)
SRSホールディングス	19,700	1,268.00	24,979,600	貸付株式数 7,600株
千 趣 会	24,200	243.00	5,880,600	貸付株式数 8,700株 (400株)
リテールパートナーズ	17,700	1,389.00	24,585,300	貸付株式数 6,800株
上新電機	11,800	2,609.00	30,786,200	貸付株式数 4,600株
日本瓦斯	57,200	2,842.00	162,562,400	
ロイヤルホールディングス	23,200	2,750.00	63,800,000	貸付株式数 8,000株
チヨダ	10,500	1,227.00	12,883,500	
ライフコーポレーション	22,900	2,532.00	57,982,800	
リンガーハット	15,400	2,288.00	35,235,200	貸付株式数 6,100株
ＭｒＭａｘＨＤ	15,100	849.00	12,819,900	
AOKIホールディングス	25,600	1,797.00	46,003,200	
オークワ	17,700	941.00	16,655,700	貸付株式数 4,700株
コメリ	16,100	3,310.00	53,291,000	
青山商事	25,600	2,503.00	64,076,800	貸付株式数 200株
しまむら	28,100	10,870.00	305,447,000	
高 島 屋	160,100	1,520.00	243,352,000	貸付株式数 64,000株
松 屋	20,300	1,449.00	29,414,700	
エイチ・ツー・オーリテイリング	58,200	2,230.00	129,786,000	

近鉄百貨店	6,800	2,005.00	13,634,000	貸付株式数 2,500株
丸井グループ	69,900	3,253.00	227,384,700	
クレディセゾン	70,500	3,875.00	273,187,500	
アクシアル リテイリング	32,600	1,186.00	38,663,600	
イオン	1,458,000	1,816.00	2,647,728,000	
イ ズ ミ	18,200	3,246.00	59,077,200	
フオーバル	4,700	1,419.00	6,669,300	貸付株式数 1,000株
平 和 堂	19,600	2,934.00	57,506,400	
フ ジ	22,000	2,026.00	44,572,000	貸付株式数 8,800株
ヤオコー	14,200	9,062.00	128,680,400	
ゼビオホールディングス	16,200	1,180.00	19,116,000	貸付株式数 6,400株
ケーズホールディングス	74,000	1,600.00	118,400,000	貸付株式数 29,600株
ＰＡＬＴＡＣ	18,600	4,659.00	86,657,400	
三谷産業	20,900	455.00	9,509,500	
あおぞら銀行	76,800	2,360.00	181,248,000	貸付株式数 30,700株
三菱UFJフィナンシャルG	7,140,700	2,341.50	16,719,949,050	
りそなホールディングス	1,365,200	1,491.50	2,036,195,800	
三井住友トラストグルー	391,900	4,284.00	1,678,899,600	
三井住友フィナンシャルG	2,298,500	4,147.00	9,531,879,500	
千葉銀行	340,500	1,522.50	518,411,250	
群馬銀行	188,700	1,564.00	295,126,800	
武蔵野銀行	16,900	3,920.00	66,248,000	
千葉興業銀行	26,300	1,592.00	41,869,600	貸付株式数 8,400株
筑波銀行	48,800	290.00	14,152,000	
七十七銀行	35,600	5,819.00	207,156,400	
秋田銀行	7,500	3,505.00	26,287,500	
山形銀行	12,300	1,622.00	19,950,600	貸付株式数 4,700株
岩手銀行	7,000	3,745.00	26,215,000	
東邦銀行	128,100	427.00	54,698,700	貸付株式数 51,200株
ふくおかフィナンシャルG	96,900	4,356.00	422,096,400	
スルガ銀行	63,000	1,509.00	95,067,000	
八十二銀行	250,400	1,484.50	371,718,800	
山梨中央銀行	12,500	3,120.00	39,000,000	
大垣共立銀行	21,200	3,290.00	69,748,000	
福井銀行	10,000	2,002.00	20,020,000	貸付株式数 3,800株
清水銀行	4,400	2,008.00	8,835,200	
滋賀銀行	16,800	6,440.00	108,192,000	
南都銀行	16,800	4,925.00	82,740,000	
百五銀行	104,700	882.00	92,345,400	
紀陽銀行	39,800	2,953.00	117,529,400	

ほくほくフィナンシャルG	62,600	3,733.00	233,685,800	
山陰合同銀行	69,700	1,373.00	95,698,100	
百十四銀行	10,900	4,950.00	53,955,000	
四国銀行	16,100	1,429.00	23,006,900	
阿波銀行	15,200	3,530.00	53,656,000	
大分銀行	6,500	4,925.00	32,012,500	
宮崎銀行	7,100	4,435.00	31,488,500	貸付株式数 2,700株
佐賀銀行	6,400	3,050.00	19,520,000	
琉球銀行	25,500	1,433.00	36,541,500	貸付株式数 7,200株
セブン銀行	398,800	289.60	115,492,480	貸付株式数 159,500株
みずほフィナンシャルG	1,487,400	4,844.00	7,204,965,600	
山口フィナンシャルG	109,100	1,763.00	192,343,300	
芙蓉総合リース	30,700	4,452.00	136,676,400	
みずほリース	83,600	1,305.00	109,098,000	
東京センチュリー	83,200	1,960.00	163,072,000	
SBIホールディングス	179,300	6,578.00	1,179,435,400	
日本証券金融	40,900	1,877.00	76,769,300	
アイフル	184,300	492.00	90,675,600	
名古屋銀行	7,000	10,100.00	70,700,000	
北洋銀行	143,800	716.00	102,960,800	
愛媛銀行	16,200	1,197.00	19,391,400	貸付株式数 4,700株
京葉銀行	50,000	1,240.00	62,000,000	
栃木銀行	51,000	496.00	25,296,000	
北日本銀行	3,800	3,805.00	14,459,000	
東和銀行	20,400	947.00	19,318,800	貸付株式数 7,900株
リコーリース	10,600	5,930.00	62,858,000	貸付株式数 4,000株
イオンフィナンシャルサービス	63,900	1,518.50	97,032,150	
ア コ ム	264,900	482.20	127,734,780	
ジャックス	13,300	4,400.00	58,520,000	
オ リ コ	36,300	1,014.00	36,808,200	
オリックス	639,000	3,989.00	2,548,971,000	
三菱HCキャピタル	558,000	1,236.00	689,688,000	
ジャフコ グループ	33,200	2,645.00	87,814,000	貸付株式数 1,900株
トモニホールディングス	106,300	662.00	70,370,600	
大和証券G本社	796,000	1,198.00	953,608,000	
野村ホールディングス	1,871,900	1,090.50	2,041,306,950	
岡三証券グループ	88,000	696.00	61,248,000	貸付株式数 35,200株
丸三証券	37,000	980.00	36,260,000	貸付株式数 13,500株
東洋証券	28,100	556.00	15,623,600	貸付株式数 11,200株

東海東京ＨＤ	132,200	594.00	78,526,800		
水戸証券	30,500	572.00	17,446,000		
いちよし証券	22,400	871.00	19,510,400	貸付株式数	8,400株
松井証券	76,700	794.00	60,899,800	貸付株式数	16,000株
SOMPOホールディングス	513,300	4,686.00	2,405,323,800		
日本取引所グループ	662,200	1,563.00	1,035,018,600		
マネックスＧ	107,200	827.00	88,654,400		
極東証券	13,900	1,570.00	21,823,000	貸付株式数	5,300株
岩井コスモホールディング	12,700	2,710.00	34,417,000		
アイザワ証券グループ	13,400	1,429.00	19,148,600	貸付株式数	5,300株
フィデアホール	11,500	1,618.00	18,607,000	貸付株式数	4,600株
池田泉州ＨＤ	154,400	625.00	96,500,000		
アニコム ホールディングス	34,800	846.00	29,440,800	貸付株式数	200株
ＭＳ＆ＡＤ	815,800	3,410.00	2,781,878,000		
スパークス・グループ	12,300	1,587.00	19,520,100		
第一生命HLDGS	2,033,100	1,183.00	2,405,157,300		
東京海上ＨＤ	1,062,600	6,326.00	6,722,007,600		
イー・ギャランティ	18,200	1,545.00	28,119,000	貸付株式数	7,200株
NECキャピタルソリューション	5,500	3,980.00	21,890,000		
T&Dホールディングス	298,900	3,659.00	1,093,675,100		
アドバンスクリエイト	8,600	309.00	2,657,400	貸付株式数	3,400株
三井不動産	1,528,700	1,609.00	2,459,678,300		
三菱地所	634,400	3,357.00	2,129,680,800		
平和不動産	36,100	2,392.00	86,351,200	貸付株式数	3,300株
東京建物	106,100	2,889.00	306,522,900		
京阪神ビルディング	18,600	1,697.00	31,564,200	貸付株式数	3,000株
住友不動産	181,100	6,442.00	1,166,646,200		
テーオーシー	19,800	845.00	16,731,000		
スターツコーポレーション	18,300	5,150.00	94,245,000		
フジ住宅	14,000	804.00	11,256,000		
空港施設	15,700	1,080.00	16,956,000		
明和地所	8,900	1,127.00	10,030,300	貸付株式数	2,200株
ゴールドクレスト	7,600	3,410.00	25,916,000		
リログループ	64,700	1,812.00	117,236,400		
エスリード	5,200	5,500.00	28,600,000		
日神グループHLDGS	17,900	579.00	10,364,100	貸付株式数	6,800株
エスコン	29,200	1,034.00	30,192,800	貸付株式数	2,700株
MIRARTHホールディング	65,200	397.00	25,884,400	貸付株式数	26,000株
ランド	718,300	10.00	7,183,000	貸付株式数	278,200株

カチタス	29,900	2,901.00	86,739,900	
東祥	9,700	813.00	7,886,100	
トーセイ	16,500	3,400.00	56,100,000	
サンフロンティア不動産	18,500	2,393.00	44,270,500	
グランディハウス	10,400	577.00	6,000,800	
東武鉄道	119,100	2,698.50	321,391,350	
相鉄ホールディングス	37,300	2,604.00	97,129,200	
東急	316,900	1,864.50	590,860,050	
京浜急行	139,900	1,540.00	215,446,000	
小田急電鉄	186,900	1,717.50	321,000,750	
京王電鉄	55,700	3,890.00	216,673,000	
京成電鉄	196,800	1,366.50	268,927,200	
富士急行	13,900	2,612.00	36,306,800	貸付株式数 5,500株
東日本旅客鉄道	623,300	3,638.00	2,267,565,400	
西日本旅客鉄道	278,700	3,366.00	938,104,200	
東海旅客鉄道	435,300	4,169.00	1,814,765,700	
東京地下鉄	252,000	1,760.50	443,646,000	貸付株式数 100,800株
西武ホールディングス	123,000	5,596.00	688,308,000	
鴻池運輸	19,300	3,325.00	64,172,500	
西日本鉄道	32,700	2,296.00	75,079,200	貸付株式数 13,000株
ハマキョウレックス	38,600	1,563.00	60,331,800	
サカイ引越センター	14,300	2,981.00	42,628,300	貸付株式数 5,600株
近鉄グループHLDGS	120,900	3,080.00	372,372,000	
阪急阪神HLDGS	149,700	4,390.00	657,183,000	
南海電鉄	50,300	2,714.50	136,539,350	
京阪ホールディングス	58,700	3,404.00	199,814,800	
神戸電鉄	3,100	2,617.00	8,112,700	貸付株式数 1,200株
名古屋鉄道	124,700	1,745.50	217,663,850	貸付株式数 43,400株
山陽電鉄	8,500	2,148.00	18,258,000	貸付株式数 3,200株
ヤマトホールディングス	137,100	2,408.00	330,136,800	
山 九	25,800	8,155.00	210,399,000	
丸全昭和運輸	7,000	7,160.00	50,120,000	貸付株式数 700株
センコーグループHLDGS	74,300	2,080.00	154,544,000	
ニッコンホールディングス	64,100	3,401.00	218,004,100	貸付株式数 25,600株
福山通運	12,100	3,740.00	45,254,000	
セイノーホールディングス	55,500	2,229.50	123,737,250	貸付株式数 20,700株
神奈川中央交通	3,200	3,875.00	12,400,000	貸付株式数 1,200株
AZ-COM丸和ホールディ	35,000	1,130.00	39,550,000	貸付株式数 14,000株
日本郵船	220,200	5,445.00	1,198,989,000	
商船三井	214,700	4,776.00	1,025,407,200	

川崎汽船	243,100	2,282.00	554,754,200		
NSユナイテッド海運	7,100	5,480.00	38,908,000		
飯野海運	41,400	1,212.00	50,176,800	貸付株式数	14,100株
九州旅客鉄道	86,400	4,052.00	350,092,800		
SGホールディングス	189,500	1,610.50	305,189,750		
NIPPON EXPRESS	121,300	3,401.00	412,541,300		
日本航空	258,700	3,078.00	796,278,600		
ANAホールディングス	307,000	2,905.50	891,988,500		
ビーウィズ	3,000	1,518.00	4,554,000	貸付株式数	1,200株
サンウェルズ	6,000	670.00	4,020,000	貸付株式数	2,400株
TREホールディングス	26,700	1,570.00	41,919,000		
人・夢・技術グループ	4,800	1,861.00	8,932,800		
シルバーライフ	3,200	857.00	2,742,400	貸付株式数	500株
GENKY DRUGSTORES	10,500	4,790.00	50,295,000	貸付株式数	1,900株
コーア商事HLDGS	10,700	814.00	8,709,800	貸付株式数	4,100株
KPPグループホールディン	22,700	805.00	18,273,500		
ブックオフＧＨＤ	8,700	1,535.00	13,354,500	貸付株式数	3,400株
ギフトホールディングス	6,800	3,675.00	24,990,000	貸付株式数	2,600株
三菱倉庫	112,100	1,197.50	134,239,750		
三井倉庫HOLD	34,800	4,280.00	148,944,000		
住友倉庫	32,900	3,185.00	104,786,500		
渋沢倉庫	5,100	4,540.00	23,154,000	貸付株式数	1,900株
ヤマタネ	9,600	3,085.00	29,616,000	貸付株式数	3,600株
乾汽船	14,300	1,614.00	23,080,200	貸付株式数	5,700株
日本トランスシティ	22,700	1,180.00	26,786,000		
中央倉庫	6,700	1,439.00	9,641,300	貸付株式数	2,600株
安田倉庫	7,700	2,136.00	16,447,200	貸付株式数	900株
ＮＩＳＳＯＨＤ	10,100	658.00	6,645,800	貸付株式数	3,700株
大栄環境	25,300	3,480.00	88,044,000		
GENOVA	5,300	687.00	3,641,100	貸付株式数	2,100株
日本管財ホールディンク	12,200	2,826.00	34,477,200	貸付株式数	4,800株
上 組	49,500	4,564.00	225,918,000		
キユーソー流通システム	6,400	3,175.00	20,320,000	貸付株式数	1,300株
エーアイテイー	7,100	2,085.00	14,803,500		
日本コンセプト	4,000	3,040.00	12,160,000		
TBSホールディングス	56,000	5,340.00	299,040,000		
日本テレビHLDS	100,400	3,999.00	401,499,600	貸付株式数	40,100株
朝日放送グループHD	14,100	802.00	11,308,200	貸付株式数	5,400株
テレビ朝日ＨＤ	27,500	3,245.00	89,237,500		

スカパーJSATHD	88,100	1,410.00	124,221,000		
テレビ東京ＨＤ	7,000	4,795.00	33,565,000	貸付株式数	2,200株
ビジョン	23,700	1,202.00	28,487,400	貸付株式数	800株
U-NEXT HOLDINGS	38,100	2,123.00	80,886,300	貸付株式数	15,200株
日本通信	91,100	150.00	13,665,000	貸付株式数	35,000株
ＮＴＴ	33,717,900	158.00	5,327,428,200		
ＫＤＤＩ	1,593,000	2,469.50	3,933,913,500		
ソフトバンク	18,188,000	228.90	4,163,233,200		
光通信	13,100	42,690.00	559,239,000		
エムティーアイ	7,600	823.00	6,254,800	貸付株式数	3,000株
GMOインターネットグループ	36,600	3,816.00	139,665,600		
ファイバーゲート	4,300	748.00	3,216,400	貸付株式数	1,700株
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	58,000	3,555.00	206,190,000		
学研ホールディングス	20,700	1,065.00	22,045,500		
ゼンリン	19,400	1,095.00	21,243,000		
東京電力ＨＤ	950,900	685.60	651,937,040	貸付株式数	255,600株
中部電力	416,500	2,057.00	856,740,500		
関西電力	551,300	2,173.00	1,197,974,900		
中国電力	196,400	854.80	167,882,720		
北陸電力	115,600	869.40	100,502,640	貸付株式数	1,900株
東北電力	297,600	1,111.00	330,633,600		
四国電力	105,300	1,344.50	141,575,850		
九州電力	260,500	1,511.00	393,615,500		
北海道電力	118,300	1,131.00	133,797,300	貸付株式数	47,300株
沖縄電力	28,900	1,005.00	29,044,500	貸付株式数	11,500株
電源開発	85,100	2,801.00	238,365,100		
エフオン	8,100	428.00	3,466,800		
イーレックス	22,000	731.00	16,082,000	貸付株式数	8,600株
レノバ	30,800	987.00	30,399,600	貸付株式数	12,100株
東京瓦斯	203,900	5,389.00	1,098,817,100		
大阪瓦斯	218,600	4,207.00	919,650,200		
東邦瓦斯	41,500	4,214.00	174,881,000		
北海道瓦斯	33,700	662.00	22,309,400	貸付株式数	5,000株
広島ガス	23,900	386.00	9,225,400	貸付株式数	3,700株
西部ガスHLDGS	11,800	1,956.00	23,080,800		
静岡ガス	25,800	1,128.00	29,102,400		
メタウォーター	15,000	3,090.00	46,350,000		
M&A総研ホールディング	15,000	1,350.00	20,250,000	貸付株式数	5,800株
アイネット	6,500	1,749.00	11,368,500	貸付株式数	2,400株

松 竹	6,500	12,720.00	82,680,000	貸付株式数 2,600株
東 宝	66,900	9,500.00	635,550,000	
エイチ・アイ・エス	33,800	1,376.00	46,508,800	貸付株式数 14,200株
東 映	18,700	5,290.00	98,923,000	
ラックランド	5,300	1,342.00	7,112,600	貸付株式数 2,100株
共立メンテナンス	36,500	3,296.00	120,304,000	貸付株式数 14,600株 (1,300株)
イチネンホールディングス	11,000	1,999.00	21,989,000	
建設技術研究所	12,000	3,020.00	36,240,000	貸付株式数 4,700株
スペース	8,400	1,408.00	11,827,200	
アインホールディングス	12,000	6,960.00	83,520,000	
燦ホールディングス	9,700	1,505.00	14,598,500	
ピー・シー・エー	7,400	1,983.00	14,674,200	
スバル興業	4,500	3,430.00	15,435,000	貸付株式数 1,500株
タナベコンサルティンググル	9,700	733.00	7,110,100	貸付株式数 3,800株
ビジネスＢ太田昭和	4,800	2,980.00	14,304,000	貸付株式数 1,700株
ナ ガ ワ	3,100	6,810.00	21,111,000	貸付株式数 900株
東京都競馬	8,500	5,250.00	44,625,000	貸付株式数 3,400株
カナモト	16,400	3,565.00	58,466,000	
ＤＴＳ	19,300	5,210.00	100,553,000	
スクウェア・エニックス・HD	57,000	9,848.00	561,336,000	
シーイーシー	13,700	2,380.00	32,606,000	
カプコン	225,300	4,083.00	919,899,900	
ニシオホールディングス	9,600	4,375.00	42,000,000	
アイ・エス・ビー	5,300	1,799.00	9,534,700	貸付株式数 1,200株
日本空港ビルデング	39,400	4,729.00	186,322,600	
トランス・コスモス	14,800	3,740.00	55,352,000	
乃村工藝社	50,700	1,053.00	53,387,100	
ＳＣＳＫ	92,600	4,863.00	450,313,800	
藤田観光	4,600	10,380.00	47,748,000	貸付株式数 2,000株
KNT-CTホールディングス	6,900	1,574.00	10,860,600	貸付株式数 2,000株
トーカイ	10,300	2,229.00	22,958,700	
セコム	236,700	5,579.00	1,320,549,300	
ＮＳＷ	5,000	2,555.00	12,775,000	
セントラル警備保障	6,300	2,533.00	15,957,900	
アイネス	8,800	2,015.00	17,732,000	
丹青社	24,600	1,423.00	35,005,800	

メイテックグループホールデ	42,900	3,340.00	143,286,000	
ＴＫＣ	17,700	4,305.00	76,198,500	
応用地質	10,500	2,950.00	30,975,000	
船井総研ホールディン	23,200	2,551.00	59,183,200	
ＮＳＤ	43,600	3,284.00	143,182,400	
コナミグループ	42,500	21,395.00	909,287,500	
学 究 社	4,600	2,325.00	10,695,000	
ナック	11,800	557.00	6,572,600	貸付株式数 4,500株
福井コンピュータHLDS	7,900	3,340.00	26,386,000	貸付株式数 3,000株
ダイセキ	28,000	3,600.00	100,800,000	貸付株式数 5,400株
ステップ	4,200	2,424.00	10,180,800	貸付株式数 1,600株
泉州電業	7,600	4,270.00	32,452,000	
GENKI GLOBAL DIN	6,800	3,500.00	23,800,000	貸付株式数 2,700株
トラスコ中山	25,100	2,413.00	60,566,300	
ヤマダホールディングス	367,800	478.40	175,955,520	
オートバックスセブン	41,600	1,585.00	65,936,000	貸付株式数 16,600株
モリト	9,500	1,580.00	15,010,000	
アークランズ	35,600	1,891.00	67,319,600	貸付株式数 13,900株
ニトリホールディングス	43,500	14,585.00	634,447,500	
グルメ杵屋	9,700	1,028.00	9,971,600	貸付株式数 3,700株
ケーユーホールディングス	7,000	1,199.00	8,393,000	
吉野家ホールディングス	46,800	3,096.00	144,892,800	貸付株式数 18,700株 (4,400株)
加藤産業	14,800	5,950.00	88,060,000	
イノテック	8,100	1,694.00	13,721,400	
イエローハット	37,700	1,715.00	64,655,500	
松屋フーズHLDGS	5,600	6,160.00	34,496,000	貸付株式数 2,200株
JBCCホールディングス	30,000	1,348.00	40,440,000	
JKホールディングス	9,200	1,338.00	12,309,600	
サガミホールディングス	19,200	1,874.00	35,980,800	貸付株式数 7,500株
日 伝	6,700	2,787.00	18,672,900	貸付株式数 2,600株
ミロク情報サービス	9,600	1,990.00	19,104,000	貸付株式数 3,700株
杉本商事	10,600	1,862.00	19,737,200	貸付株式数 4,100株
因幡電機産業	33,600	4,352.00	146,227,200	
王将フードサービス	21,900	3,785.00	82,891,500	貸付株式数 8,700株
ミニストップ	9,900	2,004.00	19,839,600	貸付株式数 3,900株 (1,200株)
アークス	20,100	3,215.00	64,621,500	
バローホールディングス	22,800	2,942.00	67,077,600	

東 テ ク	12,000	3,260.00	39,120,000	
ミスミグループ本社	180,700	2,374.00	428,981,800	
ベ ル ク	6,000	7,730.00	46,380,000	
大 庄	8,100	1,237.00	10,019,700	貸付株式数 3,000株 (300株)
ファーストリテイリング	80,700	45,720.00	3,689,604,000	
ソフトバンクグループ	559,200	18,375.00	10,275,300,000	
スズケン	36,600	5,797.00	212,170,200	
サンドラッグ	40,400	4,464.00	180,345,600	
サックスバーホールディング	11,400	808.00	9,211,200	貸付株式数 4,400株
ジェコス	7,100	1,422.00	10,096,200	
ベルーナ	28,800	1,057.00	30,441,600	貸付株式数 11,500株
合計			503,226,360,540	

（注） 1. ※先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

リクルートホールディングス	35,000株
日 立	80,000株
トヨタ自動車	60,000株
三菱商事	60,000株

2. 貸付株式数のうち（括弧書）の数字は、委託者の利害関係人である大和証券株式会社に対する貸付であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2025年9月30日

Ⅰ	資産総額	503,102,607円
Ⅱ	負債総額	863,220円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	502,239,387円
Ⅳ	発行済数量	181,206,967口
Ⅴ	１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.7716円

(参考) トピックス・インデックス・マザーファンド

純資産額計算書

2025年9月30日

Ⅰ	資産総額	525,941,303,318円
Ⅱ	負債総額	11,623,894,467円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	514,317,408,851円
Ⅳ	発行済数量	217,825,124,811口
Ⅴ	１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.3611円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

ａ．資本金の額

2025年9月末日現在

資本金の額　　414億2,454万1,896円

発行可能株式総数　799万9,980株

発行済株式総数　　326万657株

過去5年間における資本金の額の増減：2024年10月1日262億5,026万9,396円増加しました。

ｂ．委託会社の機構

①　会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

②　投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ．商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ．商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ．運用会議

CI0が議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2025年9月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	86	406,448
追加型株式投資信託	784	34,024,819
株式投資信託　　合計	870	34,431,267
単位型公社債投資信託	71	132,664
追加型公社債投資信託	14	1,488,448
公社債投資信託　合計	85	1,621,112
総合計	955	36,052,379

３【委託会社等の経理状況】

１．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年８月６日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

２．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当事業年度(2024年４月１日から2025年３月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

３．財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年３月31日)		当事業年度 (2025年３月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		4,813		13,153
有価証券		503		1,194
前払費用		481		513
未収委託者報酬		16,513		19,097
未収収益		78		110
関係会社短期貸付金		23,400		70,000
その他		88		94
流動資産計		45,878		104,164
固定資産				
有形固定資産	※1	176	※1	61
建物		2		0
器具備品		174		59
建設仮勘定		0		0
無形固定資産		1,342		1,160
ソフトウェア		1,063		1,062
ソフトウェア仮勘定		279		97
その他		-		0
投資その他の資産		13,660		14,856
投資有価証券		8,448		9,348
関係会社株式		3,475		3,414
出資金		177		34
長期差入保証金		1,021		1,049
繰延税金資産		524		995
その他		12		13

固定資産計	15,180	16,077
資産合計	61,058	120,241

(単位:百万円)

		前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金		158	134
未払金		6,187	6,757
未払収益分配金		39	62
未払償還金		12	12
未払手数料		5,849	6,660
その他未払金	※2	285	22
未払費用		5,035	5,997
未払法人税等		3,842	4,121
未払消費税等		872	763
賞与引当金		1,048	1,456
その他		1	0
流動負債計		17,146	19,233
固定負債			
退職給付引当金		2,227	2,300
役員退職慰労引当金		62	58
固定負債計		2,289	2,358
負債合計		19,435	21,592
純資産の部			
株主資本			
資本金		15,174	41,424
資本剰余金			
資本準備金		11,495	37,745
資本剰余金合計		11,495	37,745
利益剰余金			
利益準備金		374	374
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		13,048	17,743
利益剰余金合計		13,422	18,117
株主資本合計		40,092	97,287
評価・換算差額等			

その他有価証券評価差額金	1,530	1,361
評価・換算差額等合計	1,530	1,361
純資産合計	41,623	98,649
負債・純資産合計	61,058	120,241

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
営業収益		
委託者報酬	76,221	91,634
その他営業収益	717	1,233
営業収益計	76,939	92,868
営業費用		
支払手数料	31,497	37,180
広告宣伝費	947	1,124
調査費	10,709	13,135
調査費	1,700	1,954
委託調査費	9,009	11,180
委託計算費	1,783	1,957
営業雑経費	2,285	3,114
通信費	163	167
印刷費	514	483
協会費	51	57
諸会費	18	18
その他営業雑経費	1,538	2,388
営業費用計	47,224	56,512
一般管理費		
給料	6,601	7,599
役員報酬	483	453
給料・手当	4,543	5,116
賞与	527	572
賞与引当金繰入額	1,048	1,456
福利厚生費	969	1,070
交際費	96	108
旅費交通費	192	247
租税公課	508	1,004
不動産賃借料	1,269	1,298
退職給付費用	334	349
役員退職慰労引当金繰入額	6	6

固定資産減価償却費	478	444
諸経費	1,888	2,164
一般管理費計	12,346	14,293
営業利益	17,368	22,061

(単位:百万円)

	前事業年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)		当事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
営業外収益			
受取配当金	32		959
投資有価証券売却益	220		387
有価証券償還益	40		183
受取利息	4		95
その他	89		76
営業外収益計	388		1,703
営業外費用			
投資有価証券売却損	1		176
有価証券償還損	196		4
その他	18		54
営業外費用計	215		235
経常利益	17,540		23,528
特別利益			
投資有価証券売却益	-	※１	380
固定資産売却益	-	※２	110
特別利益計	-		491
特別損失			
固定資産売却損	-	※３	101
システム刷新関連費用	153		-
投資有価証券評価損	132		-
特別損失計	286		101
税引前当期純利益	17,253		23,918
法人税、住民税及び事業税	5,533		7,763
法人税等調整額	△139		△ 397
法人税等合計	5,394		7,366
当期純利益	11,859		16,552

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	△ 10,316	△ 10,316	△ 10,316
当期純利益	－	－	－	11,859	11,859	11,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	1,543	1,543	1,543
当期末残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	534	534	39,084
当期変動額			
剰余金の配当	－	－	△ 10,316
当期純利益	－	－	11,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	995	995
当期変動額合計	995	995	2,538
当期末残高	1,530	1,530	41,623

当事業年度(自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)

（単位:百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092
当期変動額						
新株の発行	26,250	26,250	-	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	-	△ 11,858	△ 11,858	△ 11,858
当期純利益	-	-	-	16,552	16,552	16,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	26,250	26,250	-	4,694	4,694	57,195
当期末残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,530	1,530	41,623
当期変動額			
新株の発行	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	△ 11,858
当期純利益	-	-	16,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 168	△ 168	△ 168
当期変動額合計	△ 168	△ 168	57,026
当期末残高	1,361	1,361	98,649

注記事項

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（２）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	４～20年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年間)に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

５．その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

当社は株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しておりましたが、2024年10月1日の第三者割当増資により、株式会社大和証券グループ本社の100%子会社ではなくなったため、株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱しています。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年９月13日　企業会計基準委員会) 等

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日　企業会計基準委員会)等

(１)概要

IFRS第16号の主要な定めを採り入れた新リース会計基準であります。借手の会計処理として、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(２)適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(３)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた93百万円は、「受取利息」4百万円、「その他」89百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
建物	39百万円	40百万円
器具備品	308百万円	269百万円

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
未払金	236百万円	－ 百万円

３　保証債務

前事業年度(2024年３月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,354百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2025年３月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,341百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

※１　投資有価証券売却益の項目

	前事業年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
投資有価証券売却益		
非上場株式	－ 百万円	380百万円

※２　固定資産売却益の項目

	前事業年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
固定資産売却益		
美術品	－ 百万円	83百万円
ゴルフ会員権	－ 百万円	26百万円

※３　固定資産売却損の項目

	前事業年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
固定資産売却損		
美術品	－ 百万円	85百万円
ゴルフ会員権	－ 百万円	15百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	－	－	2,608
合　　計	2,608	－	－	2,608

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

2023年６月26日 定時株主総会	普通株式	10,316	3,955	2023年 ３月31日	2023年 ６月27日

(２)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年６月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①剰余金の配当の総額	11,858百万円
②配当の原資	利益剰余金
③１株当たり配当額	4,546円
④基準日	2024年３月31日
⑤効力発生日	2024年６月20日

当事業年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	652	－	3,260
合　　計	2,608	652	－	3,260

2024年10月１日付で株式会社かんぽ生命保険より第三者割当増資に係る払込を受け、株式を発行しております。

２．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年６月19日 定時株主総会	普通株式	11,858	4,546	2024年 ３月31日	2024年 ６月20日

(２)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年６月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①剰余金の配当の総額	16,551百万円
②配当の原資	利益剰余金
③１株当たり配当額	5,076円
④基準日	2025年３月31日
⑤効力発生日	2025年６月20日

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(１)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(２)金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に関係する業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

(ⅰ)為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

(ⅱ)価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

②信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

２．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2024年３月31日)

(１)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券	144	8,141	－	8,285
資産合計	144	8,141	－	8,285

当事業年度(2025年３月31日)

(１)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券	2,230	7,968	－	10,199
資産合計	2,230	7,968	－	10,199

(２)時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(１年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注１)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル１の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２に分類しております。

(注２)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	666	342
子会社株式	1,448	1,386
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

１．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年３月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額　1,448百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額　2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2025年３月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額　1,386百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額　2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度(2024年３月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(１)株式	144	55	89
(２)その他	6,597	4,268	2,329
小計	6,742	4,323	2,419
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,543	1,756	△213
小計	1,543	1,756	△213
合計	8,285	6,079	2,205

(注)非上場株式(貸借対照表計上額　666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2025年３月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(１)株式	120	55	65
(２)その他	7,230	5,161	2,068
小計	7,350	5,216	2,134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,848	3,020	△172
小計	2,848	3,020	△172
合計	10,199	8,236	1,962

(注)非上場株式(貸借対照表計上額　342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(１)株式	-	-	-
(２)その他			
証券投資信託	1,455	220	1
合計	1,455	220	1

当事業年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(１)株式	704	380	-
(２)その他			
証券投資信託	3,039	387	176
合計	3,744	767	176

４．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について132百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

２．確定給付制度

(１)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
退職給付債務の期首残高	2,276百万円	2,227百万円
勤務費用	138	149
退職給付の支払額	△ 266	△ 166
その他	78	89
退職給付債務の期末残高	2,227	2,300

(２)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,227百万円	2,300百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,227	2,300
退職給付引当金	2,227	2,300
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,227	2,300

(３)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
勤務費用	138百万円	149百万円
その他	9	8
確定給付制度に係る退職給付費用	147	158

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度187百万円、当事業年度191百万円であります。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	681	724
賞与引当金	262	340
未払事業税	197	260
投資有価証券評価損	204	171
株式報酬費用	115	150
関係会社株式評価損	155	87
出資金評価損	94	14
システム関連費用	25	-
その他	173	157
繰延税金資産小計	1,910	1,907
評価性引当額	△ 486	△ 277
繰延税金資産合計	1,424	1,629
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 740	△ 633
連結法人間取引(譲渡益)	△ 159	-
繰延税金負債合計	△ 899	△ 633
繰延税金資産の純額	524	995

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2024年３月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2025年３月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年３月31日に国会で成立し、2026年４月１日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税の創設に伴う法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から2026年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が22百万円増加、法人税等調整額が22百万円減少しております。

(収益認識関係)

（１）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が91,634百万円、その他1,233百万円であります。

（２）収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の４．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（３）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

［セグメント情報］

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

［関連情報］

１.サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２.地域ごとの情報

(１)営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(２)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３.主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

１．関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注)	11,100 0	関係会社短期貸付金 ―	23,400 ―

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は１年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 80.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注１)	63,600 89	関係会社短期貸付金 ―	70,000 ―
その他の関係会社	㈱かんぽ生命保険	東京都千代田区	500,000	生命保険業	被所有 20.0	あり	投資顧問契約の締結	投資顧問報酬(注２)	215	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は１年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注２) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(イ)財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	なし	経営管理	債務保証(注)	2,354	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	なし	経営管理	債務保証(注)	2,341	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注１)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	－	なし	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注２) 不動産の賃借料(注３)	13,749 1,030	未払手数料 長期差入保証金	3,491 1,010

同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	―	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守（注４）	902	未払費用	87

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注２）証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

（注３）差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

（注４）ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自　2024年4月1日　至　2025年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)（注１）	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	―	なし	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料（注２） 不動産の賃借料(注３)	15,779 1,038	未払手数料 長期差入保証金	3,657 1,037
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	―	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守（注４）	857	未払費用	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注２）証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

（注３）差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注４）ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

２.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)		当事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	
１株当たり純資産額	15,956.63円	１株当たり純資産額	30,254.44円
１株当たり当期純利益	4,546.57円	１株当たり当期純利益	5,642.31円

(注１）潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注２）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
当期純利益(百万円)	11,859	16,552
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,933,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

① 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

② 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

④ 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

ａ．定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2024年5月15日、株式会社かんぽ生命保険と資本業務提携を締結し、本提携に基づき2024年10月1日、かんぽ生命保険を引き受け先とする第三者割当増資を実施いたしました。

2025年3月31日、株式会社大和証券グループ本社、株式会社かんぽ生命保険、三井物産株式会社、三井物産かんぽアセットマネジメント株式会社及び三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社と、オルタナティブ資産運用分野における資本業務提携を締結いたしました。

2025年7月1日、株式譲渡取引により大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社）を子会社化いたしました。

ｂ．訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

	①　名　称	②　資本金の額 (2025年03月末日現在)	③　事業の内容	④　備考
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	（注6）	
再信託受託会社	株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	（注6）	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	（注1）	

（注1）金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
（注2）主として中小企業向け融資業を営んでいます。
（注3）銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
（注4）全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。
（注5）協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。
（注6）銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
（注7）信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。
（注8）保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
（注9）保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
（注10）全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。
（注11）労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。
（注12）農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでいます。
（注13）資産運用業務を行なっています。
（注14）資産運用業務、投資助言業務および情報提供業務を行なっています。

２【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに充分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行ないます。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

３【資本関係】

該当事項はありません。

第３【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

・金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

・目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

・委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

・詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

①委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等

②請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨

・使用開始日を記載することがあります。

・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

①届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法

②届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日

・次の事項を記載することがあります。

①投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

②請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

③「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

・委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。

・ファンドの形態等を記載することがあります。

・図案を採用することがあります。

・ファンドの管理番号等を記載することがあります。

・委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。

・UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2025年５月26日

大和アセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部　啓太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田　好弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2024年４月１日から2025年３月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2025年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年11月14日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山　範之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内　知明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ・ノーロード ＴＯＰＩＸファンドの2024年9月20日から2025年9月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ・ノーロード ＴＯＰＩＸファンドの2025年9月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどう

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注)２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。